２０１８（平成 30）年度

事業報告書

２０１９（令和元）年 5 月 31 日

学校法人昭和女子大学

目　次

1.　法人の概要

Ⅰ	設置する学校・学部・学科等	4
Ⅱ	組織構成・組織別職員配置図	5
Ⅲ	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	6
Ⅳ	役員・教職員の概要	7

2.　事業の概要

Ⅰ	学園全体	10
Ⅱ	大学院・大学	14
Ⅲ	附属昭和中学校・高等学校	44
Ⅳ	附属昭和小学校	48
Ⅴ	附属昭和こども園	50
Ⅵ	人見記念講堂	51
Ⅶ	光葉博物館	53
Ⅷ	ダイバーシティ推進機構	54
Ⅸ	その他の関連事業 特定非営利活動法人 NPO 昭和	56

3.　財務の概要

Ⅰ	事業活動収支計算書	58
Ⅱ	資金収支計算書	59
Ⅲ	貸借対照表	59
Ⅳ	収益事業会計	59
	財産目録	60
	事業活動収支項目推移	61
	資金収支推移	62
	貸借対照表推移	63
	収益事業貸借対照表	64
	財務関係比率	65
	学校法人会計について（参考）	66
	監査報告書	69

1　法人の概要

Ⅰ　設置する学校・学部・学科等

1.　昭和女子大学　（学長：金子朝子）

大学院	文学研究科	日本文学専攻
		英米文学専攻
		言語教育･コミュニケーション専攻
		文学言語学専攻
	生活機構研究科	生活文化研究専攻
		心理学専攻
		生活科学研究専攻
		環境デザイン研究専攻
		福祉社会研究専攻
		人間教育学専攻
		生活機構学専攻
学　部	人間文化学部	日本語日本文学科
		英語コミュニケーション学科（募集停止）
		歴史文化学科
		国際学科（募集停止）
	国際学部	英語コミュニケーション学科
		国際学科
	グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科
		会計ファイナンス学科
	人間社会学部	心理学科
		福祉社会学科
		現代教養学科
		初等教育学科
	生活科学部	環境デザイン学科
		健康デザイン学科
		管理栄養学科
		食安全マネジメント学科

2.　昭和女子大学附属　昭和高等学校　（校長：金子朝子）

3.　　〃　　昭和中学校　（校長：金子朝子）

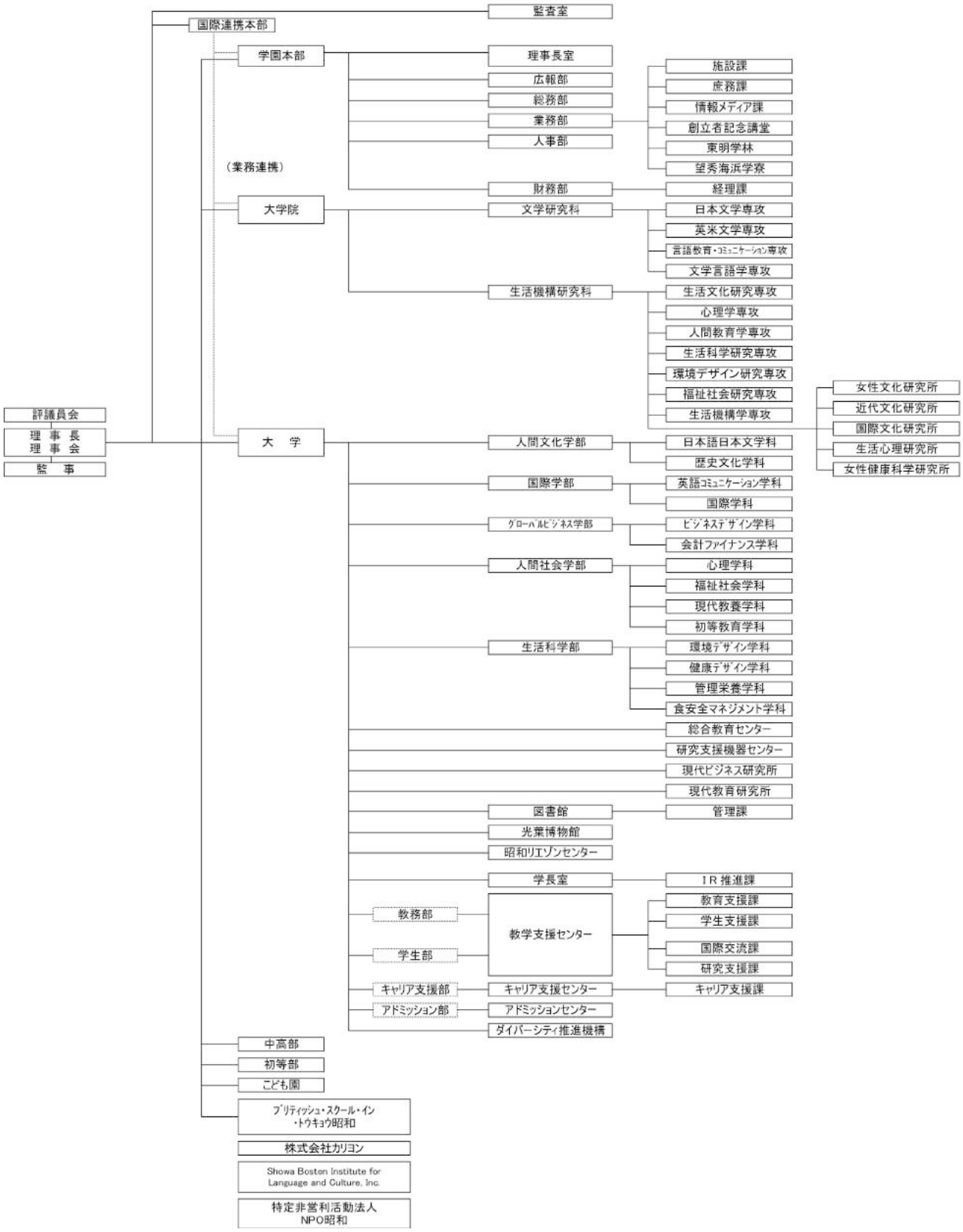
4.　　〃　　昭和小学校　（校長：柴田芳明）

5.　　〃　　昭和こども園　（園長：北村秀人）

6.　ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和　（校長：ブライアン・クリスチャン）

Ⅱ　組織構成図

組織別職員配置図　（5 月 1 日現在）



Ⅲ　学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

（5 月 1 日現在）

学部・学科名等		入学定員（編入）	入学者数（編入）	1年次入学定員充足率（倍）	収容定員 含、編入定員	現員 1年	2年	3年	4年	5年	6年	現員計	収容定員充足率（倍）
大学院	文学研究科博士後期課程												
	文学言語学専攻	5	1	0.20	15	1	0	7				8	0.53
	生活機構研究科博士後期課程												
	生活機構学専攻	5	2	0.40	15	2	2	3				7	0.46
	博士後期課程計	**10**	**3**	**0.30**	**30**	**3**	**2**	**10**				**15**	**0.50**
	文学研究科博士前期課程												
	日本文学専攻	5	1	0.20	10	1	4					5	0.50
	英米文学専攻	5	1	0.20	10	1	0					1	0.10
	言語教育・コミュニケーション専攻	10	4	0.40	20	4	8					12	0.60
	生活機構研究科修士課程												
	生活文化研究専攻	10	2	0.20	20	2	3					5	0.25
	心理学専攻	20	16	0.80	40	16	7					23	0.57
	人間教育学専攻	10	0	0.00	20	0	4					4	0.20
	生活科学研究専攻	5	1	0.20	10	1	9					10	1.00
	環境デザイン研究専攻	5	6	1.20	10	6	5					11	1.10
	福祉社会研究専攻	5	2	0.40	10	2	7					9	0.90
	博士前期（修士）課程計	**75**	**33**	**0.44**	**150**	**33**	**47**					**80**	**0.53**
	大学院合計	**85**	**36**	**－**	**180**	**36**	**49**	**10**				**95**	**－**
大学	人間文化学部												
	日本語日本文学科	120	123 (3)	1.02	460	123	127	120	164			534	1.16
	英語コミュニケーション学科	募集停止中	－	－	320	－	2	171	193			366	-
	歴史文化学科	100	112	1.12	370	113	97	91	102			403	1.08
	国際学科	募集停止中	－	－	150	－	－	90	91			181	-
	人間文化学部計	**220**	**235 (3)**	**1.06**	**1,300**	**236**	**226**	**472**	**550**			**1,484**	**1.14**
	国際学部　※29年度新設												
	英語コミュニケーション学科　※29年度新設	199	237 (2)	1.19	398	239	191	－	－			430	1.08
	国際学科　※29年度新設	100	110	1.10	200	110	102	－	－			212	1.06
	国際学部計	**299**	**347 (2)**	**1.16**	**598**	**349**	**293**	**－**	**－**			**642**	**1.07**
	グローバルビジネス学部												
	ビジネスデザイン学科	110	115	1.04	430	115	126	105	119			465	1.08
	会計ファイナンス学科　※30年度新設	60	63	1.05	60	63	－	－	－			63	1.05
	グローバルビジネス学部計	**170**	**178**	**1.04**	**490**	**178**	**126**	**105**	**119**			**528**	**1.07**
	人間社会学部												
	心理学科	100	107	1.07	350	107	103	95	91			396	1.13
	福祉社会学科	80	90 (2)	1.12	290	90	80	62	76			308	1.06
	現代教養学科	100	113 (1)	1.13	360	113	105	86	97			401	1.11
	初等教育学科	120	116	0.96	460	116	122	126	119			483	1.05
	人間社会学部計	**400**	**426 (3)**	**1.06**	**1,460**	**426**	**410**	**369**	**383**			**1,588**	**1.08**
	生活科学部												
	環境デザイン学科	210	214	1.01	730	214	196	190	201			801	1.09
	健康デザイン学科	75 (5)	78 (1)	1.04	310	78	74	79	87			318	1.02
	管理栄養学科	72	77	1.06	288	77	73	72	83			305	1.05
	食安全マネジメント学科　※29年度新設	80	82	1.02	160	82	73	－	－			155	0.96
	生活科学部計	**437 (5)**	**451 (1)**	**1.03**	**1,488**	**451**	**416**	**341**	**371**			**1,579**	**1.06**
	大学合計	**1,526 (5)**	**1,637 (9)**	**－**	**5,336**	**1,640**	**1,471**	**1,287**	**1,423**			**5,821**	**－**
附属校	高等学校	252	200	0.79	756	200	177	188				565	0.74
	中学校	252	194	0.76	756	194	194	210				598	0.79
	小学校	120	108	0.90	720	108	101	112	113	101	105	640	0.88
	こども園	園則上入学定員なし	－	－	223	0歳児 3号 9 計 9	1歳児 3号 10 計 10	2歳児 3号 12 計 12	3歳児 1号 40 2号 24 計 64	4歳児 1号 40 2号 24 計 64	5歳児 1号 38 2号 24 計 62	221	0.99
	附属校合計	**－**	**－**	**－**	**2,455**							**2,024**	**－**
ブリティッシュ・スクール	初等教育科＊学年定員（入学定員無） Year4 Year5 Year6	＊60 ＊60 ＊60	16	－	180	Year4 87	Year5 88	Year6 88				263	1.46
	中等教育科＊学年定員（入学定員無） Year7 Year8 Year9	＊35 ＊35 ＊35	14	－	105	Year7 82	Year8 65	Year9 61				208	1.98
	高等教育科＊学年定員（入学定員無） Year10 Year11 Year12 Year13	＊25 ＊25 ＊25 ＊25	12	－	100	Year10 63	Year11 62	Year12 50	Year13 35			210	2.10
	ブリティッシュ・スクール合計	**－**	**42**	**－**	**385**							**681**	**－**
学園総計			**－**	－	**8,356**							**8,621**	**－**

Ⅳ　役員・教職員の概要

5 月 1 日現在

1.　理事会

理事　　現員 10 名（定員 10～11 名）うち外部理事 5 名 *

理 事 長	坂東眞理子
常務理事	小原奈津子
理　　事	金 子 朝 子
理　　事	稲 穂 照 子 *
理　　事	阿 部　　博
理　　事	植 松 基 員
理　　事	門 口 正 人 *
理　　事	鈴 木 雄 二 *
理　　事	平 原 史 樹 *
理　　事	アーネスト M. 比嘉 *

監事　　現員 2 名（定員 2～3 人）うち外部監事 1 名 *

監　　事	山崎日出男 *
監　　事	山 本 雅 和

理事会の開催回数　2018 年度 10 回

2.　評議員会

評議員　　現員 29 名（定員 28～38 名）

第 1 号評議員［教職員］12 名

阿 部　博、小原奈津子、垣 上 正 一、金 尾　朗、小 泉 清 裕、奈木野昌一、
生 天 目 博、沼　明 彦、畑 原 寿 俊、保 坂 邦 夫、武 藤 空 男、吉 田 昌 志

第 2 号評議員［卒業生］12 名

金 子 朝 子、稲 穂 照 子、大 泉 章 子、太 田 鈴 子、小 川 睦 美、烏 谷 知 子、木 間 英 子、
平原史樹 、福住真由美、比 護 和 子、安 達 き わ、髙野惠美子

第 3 号評議員［学識経験者］4 名

江 口 雄 輔、日比谷 武、平 尾 光 司、横井千香子

第 4 号評議員［理事長］1 名

坂東眞理子

評議員会の開催回数　2018 年度 3 回

3.　専任教職員数　**（総数 656 名：教員 420 名・職員 236 名）**

部門	専任教員数	専任職員数	部門	専任教員数	専任職員数
法人本部	0 人	49 人	附属昭和小学校	34 人	3 人
昭和女子大学	206 人	142 人	附属昭和こども園	30 人	2 人
附属昭和高等学校	36 人	3 人	ブリティッシュ・スクール	65 人	35 人
附属昭和中学校	49 人	2 人			

2　事業の概要

I	学園全体

1. キャンパスのグローバル化

A. 学園のグローバル化を推進するグローバル推進委員会に加え、**テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携を目的とした国際連携本部を設置。大学の関係部署によるタスクフォースチームを編成**し、スーパーグローバルキャンパスの実現に向けた活動に取り組んだ。

B. 駒澤パークインターナショナルスクール株式会社から経営を譲り受け、**駒澤パークインターナショナルスクールを本学園のグループ校とした。**同スクールは、1歳半から5歳までのレギュラークラスのほかに、小学生向けのアフタヌーン・スクールや、ナイトスクールで英語による教育を行っている。

2. 組織

A. 高度情報化社会に対応することを目的に、**大学図書館に副館長を配置**した。

B. **大学にグローバルビジネス学部事務室を新設**。２学科の業務を集約して効率的な運営が図れるよう整備した。

C. 大学の**昭和デザインオフィス・地域連携センターを昭和リエゾンセンターに集約**し、産学地域連携に関する事務効率化を図った。

D. **附属中学校・高等学校の「教務・進路部長」の役職を「教務部長」と「進路指導部長」に分割**。一層きめ細かな生徒支援が行える体制を整備した。

E. 教員の働き方改革の一環として、**附属中学校・高等学校のクラブ活動に外部指導者を配置**した。

F. **広報部を大学部門から法人部門に変更**し、創立 100 周年に向けて理事長室との連携を強化し、こども園から大学院まで一貫した広報活動が行えるようにした。

3. 人事

A. **附属小学校**の新校長就任後の体制を早期に安定させるために、**教頭を２名体制**とした。

B. **附属こども園**の新園長就任後に、次世代を担う人材を育成するために**副園長と主幹の役職に若手教員を抜擢**した。

C. **職員**の高齢化と数年後に迫る主要役職者の定年退職に備え、**監督者層（主任・係長職）を早期に登用**した。

D. SD 活動として、日本私立大学連盟主催研修会（延べ 16 名）、日本能率協会主催研修会（延べ 32 名）、世田谷プラットフォーム主催研修会（延べ 5 名）等の外部研修に派遣した。

E. **日米アカデミックフォーラムやタウンミーティング等の内部研修や TOEIC IP テスト**を実施した。

F. 改正労働契約法に伴う無期転換ルールの発効にあたり円満な運用を進めた。

G. 人事評価制度は平準傾向の是正と評定結果の適切なフィードバックを推奨して実質化を図った。

H. 教職員の処遇改善施策の一環として賞与の年間支給月数を見直した。

I. **人件費比率の上限目標値とする 55%に対し、実績 50.9%**と下回る結果となった。

4. キャンパスの整備・改修工事

2018 年度に実施した主な改修工事等は次の通り。**(8 件)**

内容	金額
【仮称】西キャンパス新校舎建設（2019 年 7 月竣工予定）	3,510,000,000 円
正門通りの外構整備（第 1 期:9 月完了予定）	107,892,000 円
空調・照明機器を省エネ機器に更新	78,317,000 円
2 号館　動物飼育室空調システム更新	24,840,000 円
1 号館　環境デザイン学科（学科管轄スペース改修）	17,733,600 円

内容	金額
グリーンホール　トイレ改修	17,280,000 円
2 号館　実験室改修	16,381,980 円
8 号館　地下マシンルーム停電時のバックアップ電源引込	6,696,000 円

5. 大学の将来計画

A. 学部・学科設置

グローバルビジネス学部に会計ファイナンス学科（入学定員 60 名）を新設した。

B. 収容定員の変更

以下のとおり学部・学科の入学定員を変更した。

生活科学部　427 名　⇒　437 名（10 名増）

環境デザイン学科　200 名　⇒　210 名（10 名増）

C. 2020 年度学部・学科開設の準備

生活科学部から環境デザイン学科を分離して**環境デザイン学部環境デザイン学科（入学定員 210 名）設置**の届け出を準備した。

6. 優秀者表彰と奨学金贈呈

創立記念式典で次の奨学生を表彰し、奨学金を贈呈した。

① 人見記念奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者、模範となる実績を残した者

② 成績優秀奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者

③ 稲穂奨励基金奨学生（大学）：芸術、スポーツなどにおいて優れた業績をあげた者または団体

④ 水上奨励基金奨学生（日本語日本文学科）：日本語・日本文学・書道など、日本文化と関わりのある領域で優れた業績をあげた学生または団体

2018 年度の奨学生数は次の通りである。**（合計 228 名）**

種別	部門	人数
人見記念奨学生	大学院	2 名
	大学	39 名
	高等学校	6 名
	合計	47 名
成績優秀奨学生	大学院	6 名
	大学	126 名
	高等学校	45 名
	合計	177 名
稲穂奨励基金奨学生	大学	2 名
水上奨励基金奨学生	大学	2 名

7. 各種媒体による紹介

本学園関係者が紹介された主なメディア数は次の通り。

氏名	媒体
坂東眞理子 理事長・総長	テレビ 2・ラジオ 1・WEB 16・新聞 25・雑誌 38
金子朝子 学長・昭和中学校高等学校長	新聞 2・雑誌 1
川平朝清 名誉理事	テレビ 1・新聞 1
芦川智 名誉教授	WEB 1
天野寛子 名誉教授	新聞 1
アーネスト M.比嘉 理事	ラジオ 1
吉田昌志　副学長	WEB 1・新聞 1
山崎日出男　監事	新聞 1
現代教養学科　志摩園子 教授	新聞 1
国際学科 ボルジギン・フスレ 教授	新聞 1
英語コミュニケーション学科 重松優 専任講師	新聞 1
ビジネスデザイン学科 山田隆 教授	テレビ 1・WEB 1・新聞 2
ビジネスデザイン学科 今井章子 教授	WEB2・新聞 1・雑誌 1
ビジネスデザイン学科 八代尚宏 特命教授	テレビ 4・WEB15・新聞 30・雑誌 6
ビジネスデザイン学科 湯川抗 教授	ラジオ 5・新聞 4・雑誌 1
ビジネスデザイン学科 藥袋貴久 准教授	テレビ 1・WEB 1・新聞 2
ビジネスデザイン学科 浅田裕子 准教授	新聞 3
会計ファイナンス学科 髙木俊雄 准教授	テレビ 1・ラジオ 2・新聞 3
日本語日本文学科 槍田良枝 非常勤講師	雑誌 1
歴史文化学科 松田忍 准教授	新聞 3
歴史文化学科 山本成生 准教授	新聞 1
歴史文化学科 田中眞奈子 専任講師	イベント 1
歴史文化学科 佐々木由香 非常勤講師	イベント 1
心理学科 清水裕 教授	雑誌 1
心理学科 田中奈緒子 教授	雑誌 1
福祉社会学科 北本佳子 教授	新聞 1
現代教養学科 常喜豊 教授	テレビ 1・WEB1
現代教養学科 福田淳子 准教授	WEB1・新聞 1
現代教養学科 シム チュン・キャット 准教授	WEB1・雑誌 2
現代教養学科 鶴田佳子 准教授	WEB1
初等教育学科 歌川光一 専任講師	書籍 1
環境デザイン学科 金子友美 教授	WEB1
環境デザイン学科 桃園靖子 教授	テレビ 1
健康デザイン学科 山中健太郎 教授	WEB1
健康デザイン学科 花香博美 教授	雑誌 1

氏名	媒体
食安全マネジメント学科 梅垣敬三 教授	WEB1・雑誌 1
大学 全体	テレビ 1 ・WEB6・新聞 3 ・雑誌 3
学生プロジェクト（ゼミプロジェクト含む）	テレビ 2・新聞 10・雑誌 1
昭和リエゾンセンター　プロジェクト	テレビ 1・ラジオ 1・新聞 7
現代ビジネス研究所　プロジェクト	テレビ 3・ラジオ 4・WEB5・新聞 7
輝け☆健康「美」プロジェクト	WEB1・新聞 1
キャリア支援センター	WEB1・新聞 3・雑誌 2
社会人メンターネットワーク	新聞 1
ダイバーシティ推進機構	テレビ 1・新聞 2
熊平美香 キャリアカレッジ学院長	新聞 1
近代文化研究所 佐藤美恵子 主任	雑誌 3
女性文化研究所 遠藤由紀子 研究員	テレビ 1・新聞 5
現代ビジネス研究所 治部れんげ 研究員	テレビ 4・WEB18・新聞 3・イベント 4・書籍 1
現代ビジネス研究所 段谷憲 研究員	WEB1
現代ビジネス研究所 小野田美都江 研究員	雑誌 1
現代ビジネス研究所 大嶋淳俊 研究員	ラジオ 2・WEB1・新聞 2
現代ビジネス研究所 臼田明子 研究員	テレビ 1・WEB3・新聞 4
現代ビジネス研究所 西村美奈子 研究員	新聞 2
現代ビジネス研究所 遠藤佳代子 研究員	新聞 1
現代ビジネス研究所 鶴沢真 研究員	WEB1
現代ビジネス研究所 牛嶋和夫 研究員	テレビ 1
現代ビジネス研究所 熊坂敏彦 研究員	新聞 1
大学光葉同窓会	新聞 1
附属昭和こども園	雑誌 1
附属昭和小学校 柴田芳明 校長	テレビ 3・新聞 4
附属昭和中学校・高等学校	テレビ 2・新聞 1・雑誌 2
昭和ボストン	WEB1

II	大学院・大学

1. 大学のグローバル化

A. テンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）との連携

① 2019年8月移転を前に、TUJとの学生行動規範、施設利用に関する協定等の環境整備を進めた。

② TUJとのダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結した。

③ 授業履修以外での学生間交流についての協議も進み、具体的なプロジェクトを開始した。

B. 国内プログラムの開発

① 6 月 19 日から 7 月 9 日まで 6 か国から 13 名の外国人学生を迎え、SWU Summer Internationl Program を実施した。日本人学生の参加は単位修得者延べ 46 名だった。

② 8 月 3 日から 8 月 24 日まで韓国・誠信女子大学、中国・上海外国語大学と共同で日中韓プログラムを実施した。各大学から 10 名ずつの学生が参加し合計 30 名が韓国、中国、日本の順で各大学に 1 週間ずつ滞在した。

C. Academic Program / Intensive Japanese Program

交換留学生を対象にセメスタープログラム Academic Program（日本語上級）と Intensive Japanese Language Program（日本語中級）を実施した。参加人数は前期が 6 か国 30 名、後期が 10 か国 37 名だった。

D. Global Network

Global Network の登録学生数は 1,075 名で、2 つのグループ活動を行った。

① 学生グループ Chawa が実施するイベントに延べ 180 名の留学生と 94 名の日本人学生が参加した。

② キャンパスアテンダントとサポート学生延べ 41 名が海外からの来賓を接遇した。

E. 海外協定校の開拓

ドイツ・ライプチヒ大学付属ドイツ語学校、フランス・カーンノルマンディ大学、中国・大連理工大学、中国・浙江師範大学、イタリア・トリノ大学、台湾・真理大学（以上 6 大学）と交流協定を締結した。

F. ダブルディグリー・プログラム

中国・上海交通大学とのプログラム第 2 期生 12 名が全課程を修了し両大学の学位を授与された。

ソウル女子大学とのプログラム第 2 期生 10 名が留学プログラムを開始した。

G. 講演会・特別講義の実施

ブルネイ工科大学から研究者を招聘して特別講演「東南アジアのイスラム社会における食文化」を実施した。

H. 英語力向上のための取組

新入生に英語プレイスメントテストを実施。各学科で英語のレベル別クラスを導入した。

英語力向上を目的に TOEIC セミナーと IP テストを実施した。

留学のための TOEFL・IELTS セミナーやミニセミナー、ワークショップなどを積極的に開催した。

I. 留学生支援

留学生オリエンテーションを正規・交換留学・科目等履修などのタイプ別に実施した。

日本語チューター制度を延べ 29 名の留学生が利用した。

日本語会話パートナーと Language Exchange パートナーは延べ 64 名の留学生と日本人学生が活動した。

2. 教育

A. 教育の質的転換

① 全学科でディプロマポリシーに沿った教育を行うため、卒業要件単位数を変更しカリキュラムを整備した。

② 全学科で体系的な教育を行うため、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づくカリキュラムツリーを作成。科目の領域や段階性・順次性を明示し、ウェブサイトで公開する準備を行った。

③ 教育改善に向けて、入学者累積 GPA や科目別平均点に関する教学 IR データを収集・分析し、改善の方向性を示しながら学科にフィードバックした。

④ ディプロマポリシー達成の指標となる卒業論文の評価法を調査・検討した。

⑤ 学習経験・学習時間調査を実施し、結果および経年変化を分析し、各学科にフィードバックした。

⑥ 総合教育センターの在り方についてワーキンググループを設置し検討した。

⑦ 学生の語学力強化と語学力に関する到達目標についてワーキンググループを設置し検討した。

B. 学習支援・キャリア教育

① 社会人メンター

社会人メンター制度の活動実績は次の通り。

内容	開催回数	参加学生数
1. 個別メンタリング	申込件数　457 件	実施件数　418 件
2. メンターカフェ	7 回	260 名
3. メンターフェア	15 回	1,244 名
合計参加学生数（2+3）		1,504 名

② リーダーズアカデミー（オナーズクラス）

各学科の 2・3 年生を中心に 32 名が参加し、講義に加えて「女性は未来を創る」というテーマでプロジェクト活動に取り組んだ。

外部から招へいした講師とテーマは次の通り。（4 名）

講師	テーマ
認定ＮＰＯ法人フローレンス代表理事 駒崎弘樹氏	半径 5 メートルから社会を変える方法
テレビ番組ディレクター・現代ビジネス研究所研究員 堀内美紀氏	文章力・発信力の強化
現代ビジネス研究所研究員・フリージャーナリスト 豊島逸夫事務所副代表　治部れんげ氏	女性のキャリア 日米比較
日鉄住金総研 調査研究事業部・現代ビジネス研究所研究員 宮脇啓透氏	プロジェクト管理

学生チームの発表テーマ（4 テーマ）

A チーム	あなたは　まだ　リーダーを知らない。
B チーム	女性の力を緊急時に活かす～多様性に配慮した避難所～
C チーム	家事改革～女性活躍社会へのパスポート～
D チーム	自分を好きになろうプロジェクト

C. FD 活動

① アンケート

受講者数 10 名以上の全授業科目で授業改善アンケートを実施。アンケート結果をもとに各授業担当者が授業改善報告書を作成し、学内サイトに掲載した。各学科が作成した学科別授業改善報告書は大学ホームページに掲載した。

学期内に学生の意見を反映できるように中間期に希望した教員が授業改善アンケートを実施。中間実施報告書を作成した。

大学院はカリキュラム、授業、研究環境を評価する FD アンケートを全正規学生に実施した。アンケート結果を各研究科教授会で報告し、専攻ごとの改善報告書を学内ウェブサイトに掲載した。

② FD 講演会

開催日	テーマ・講師
6 月 20 日 16:30～17:35 **参加者数：177 名**	テーマ：ライト・アクティブラーニングのすすめ 講師：橋本　勝 富山大学教授教育・学生支援機構教育推進センター副センター長

③ FD サロン

開催日	テーマ・発題者
10 月 10 日 15:00～16:00 **参加者数：50 名**	メインテーマ：あらためてアクティブラーニングを問う ○ 第 1 グループ テーマ：アクティブなシンガポール人が日本の大学でアクティブラーニングを進める奮闘記 発題者：現代教養学科　シム　チュン・キャット 准教授 ○ 第 2 グループ テーマ：資格取得を目的にモチベーションを高め、やる気を持続させるためには 発題者：管理栄養学科　石井 幸江 教授 ○ 第 3 グループ テーマ：専門科目と一般教養科目のアクティブラーニング 発題者：現代教養学科　常喜 豊 教授

④ 新任教員研修

4 月 1 日以降に採用する常勤教員が対象。建学の精神・理念を踏まえ、教育の特色や制度について理解を深めることを目的に新任教員研修を実施した。

開催日	主なテーマ
3 月 23 日 13:00～15:40 参加者数： **新任教員 11 名**	1. 本学の FD 活動について 2. 教学全体にかかわる取り組みについて 3. 学生の進路・キャリア支援体制について 4. 本学の入試・学生募集等について 5. 学生支援・クラス運営について 6. 国際交流・留学について 7. 本学の研究支援について 説明者：FD 推進委員会委員長、教務部次長、キャリア支援部長、 アドミッション部長、学生部長、国際連携本部部長、副学長

⑤ 学科内 FD

各学科の個別ニーズに対応した FD 活動を本格的に実施できるよう、重点目標と年間実施計画の策定を依頼した。また、他学科の取り組みを参考にできるよう実施計画ならびに実施報告を、学内に公開した。

3. IR

A. IR 推進専門委員会

大学部局長会の専門委員会である IR 推進専門委員会において、ワーキンググループを立ち上げて IR に関する企画・分析を進めた。**(9 回)**

開催日	主なテーマ
4 月 25 日	2018 年度活動方針の検討、英語力分析手法の検討
6 月 6 日	科目別点数分布に関する分析、英語力と GPA の相関分析
6 月 13 日	KPI（語学力到達目標）ワーキングと意見交換
7 月 11 日	英語力経年変化の分析
7 月 17 日	KPI（語学力到達目標）ワーキングと意見交換
10 月 17 日	入試別英語力と GPA の相関分析
12 月 5 日	入試別英語力と GPA の相関分析
1 月 23 日	科目別点数分布に関する分析
2 月 28 日	年次別 GPA 相関分析

B. 学長・副学長、教務部委員会への情報提供

学科の計画通りに学修成果が得られているか・成績評価方法が適切か等の検証を目的に、今年度の分析結果を学長・副学長、教務部委員会に報告した。

4. 研究所

各研究所の活動は次の通り。

A. 近代文化研究所

① 「学苑」刊行 **(毎月 1 日刊行・総論文数 75)**

内容	論文数
4 月　第 930 号　英語コミュニケーション学科紀要	6
5 月　第 931 号　総合教育センター・国際学科特集	5
6 月　第 932 号　初等教育学科紀要	4
7 月　第 933 号　環境デザイン学科紀要	4
8 月　第 934 号　普通号	6
9 月　第 935 号　近代文化研究所紀要	4
10 月　第 936 号　普通号	9
11 月　第 937 号　資料紹介特集	6
12 月　第 938 号　生活科学部紀要	6
2018 年 1 月　第 939 号　日本語日本文学科紀要	7
2 月　第 940 号　人間社会学部紀要	9
3 月　第 941 号 普通号	9

② ブックレット　近代文化研究叢書　刊行準備

『ブックレット　近代文化研究叢書 1 4 』　仮題　「「ドヤ街」から読む「あしたのジョー」－梶原一騎・ちばてつや・三島由紀夫」（山田夏樹著：B5 判・100 頁前後・300 部）

③ 『女性文化』刊行

第 37 集を制作した。

④　所員勉強会開催（3回）

内容・講師	開催日
世田谷の民家園を語る 元世田谷区教育委員会生涯学習・地域学校連携課民家園係　石井 榮一 主事	6月27日
ポルトガル由来菓子　―鶏卵そうめんを中心に― 学習院女子大学　国際文化交流学部　日本文化学科　宇都宮 由佳 准教授	7月25日
公文書管理制度の歴史をたどる　―なぜ公文書は杜撰に扱われてきたのか 長野県短期大学多文化コミュニケーション学科日本語日本文化専攻　瀬畑　源 准教授	10月31日

B.　女性文化研究所

①　研究会開催（9回）

内容	開催日
「未来を花束にして」上映会（サラ・ガブロン監督作品） 協力：志摩園子所員	5月17日
ジェンダーアイデンティティってなに？Xジェンダーを通してみる性別二元論と「LGBT」 講師：デール・ソンヤ一橋大学専任講師／ファシリテータ：シム チュン キャット所員	7月18日
『女性文化研究叢書』第11集　執筆者最終報告会	7月17・19・20日
独立後のウクライナ：女性、社会、メディアと社会規範の変化 講師：オリガ・ホメンコ（キエフ・モヒーラアカデミー国立大学准教授） コーディネータ：志摩園子所員	7月27日
「増えない女性校長」は何を意味するか－教育とジェンダー問題を探る－ 講師：亀田温子（十文字女子大学名誉教授・日本女性学習財団理事）	10月23日
医心方と現代－医学と文学を結ぶ－ 講師：槇佐知子（古典医学研究家・日本医史学会員）	11月1日
女性と高等教育－アメリカ女子大学史を学ぶ－ 報告者：掛川典子副所長	12月21日
観光と日本経済 講師：モニカ・チェン（クイーンズランド大学上級講師、海外特別研究員）	1月17日
研究員・特別研究員による合同研究報告会 報告者：（研究員）青木・遠藤・清水・武藤 /（特別研究員）高橋	2月20日

②　読書会

留学生対象読書会（入門編・発展編）　前期11回・後期10回

③　昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）の顕彰（1名）

第10回昭和女子大学女性文化研究賞 (坂東眞理子基金)	シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授　山口一男氏 『働き方の男女不平等』日本経済新聞出版社
第10回昭和女子大学女性文化研究奨励賞 (坂東眞理子基金)	該当なし

④　刊行物（4点）

『女性文化研究所ニューズレター』No.71、No.72

『女性文化研究所紀要』第46号

『ダイバーシティと女性』（女性文化研究叢書：第11集）

C.　国際文化研究所

次の行事を開催した（7 回）

タイトル（開催場所）	内容
国際学術討論大会 （昭和女子大学）	「国際モンゴル学会」日本モンゴル学会/昭和女子大学共催学術討論会。国際モンゴル学会の役員等約 10 名を含め、アジア諸国から研究者約 50 名が各自の研究の視点から研究発表と学術討論を日本で初めて開催した。
国際シンポジウム (ロシア連邦キャフタ市)	ロシア連邦ブリヤート共和国キャフタ郷土博物館と国際シンポジウム「キャフタの歴史と遺産、未来」を共催。ロシア、日本、モンゴル、中国の研究者約 70 名が参加し論文 16 本が報告された。
国際シンポジウム (ウランバートル市)	モンゴル国立大学アジア研究学科とウランバートル国際シンポジウム「キャフタとフレ」を共催。モンゴル、日本、ロシア、ドイツなどからの約 80 名の研究者が参加し、論文 15 本が報告された。
「失われたクメール美術教育」復活シンポジウム （カンボジア）	王立プノンペン大学・王立芸術大学と共催。カンボジア会場は約 50 名の参加者があった。
JICA 草の根プロジェクト （ベトナム）	ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト、ホイアン市チャム島・ゲアン省コンクオン郡・ナムダン郡で、文化財保存と観光活用による地域経済の向上に向け実施した。
日越学生交流プログラム （ベトナム）	JICA の対象であるゲアン省ナムダン郡カインソン村の集落保存と観光調査に、日越大学・ハノイ国家大学・昭和女子大学の学生・院生が参加。
国際交流基金アジアセンター文化創造プログラム （ベトナム）	ベトナム・ティエンザン省カイベー市の洋館群が国家文化財指定され伝達式とまつりが開催され、昭和女子大学を中心とする日本隊が省知事から表彰を受けた。このまつりに横浜・神戸・長崎も加わり、現地の各洋館で様々なイベントを行った。

D.　生活心理研究所

①　附属心理臨床相談室の運営

女性と子どものための相談室として地域の専門機関のネットワークに位置づけられている。

○　心理臨床相談室（臨床心理士養成のための大学院生実習施設）

相談件数＝89 件・89 名・169 回

○　NPO 昭和：世田谷区発達障害児支援事業「子育てステーション世田谷・発達相談室」

発達相談室＝年間 40 日開設し 160 件の相談を受けた。

ペアレント・トレーニング＝4 グループに各 6 回実施。参加者は 15 家族。

②　公開講座（3 回）

地域の方々を対象に「子育て支援　―子ども・家族・コミュニティ・そして未来－」をテーマに公開講座を開催した。

演題	講師
母親ひとりの「孤育て」から、地域の皆で支える「子育ち」へ　～子育て支援に新たな時代を迎えて～	恵泉女学園大学 大日向雅美 学長
育ち、育て合う親子 ―乳幼児期の親子関係―	青山学院大学教育人間科学部 坂上裕子 准教授
子どもの発達と家族関係： 人生 100 年時代の子育てを考える	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系 菅原ますみ　教授

③　修了生臨床心理事例研究会（4 回）

次の研究会を実施し、大学院修了生および大学院生が参加した。

臨床心理士と法律相談　：　弁護士 小山智弘氏・玉井信人氏
公認心理師・臨床心理士の現在・未来　教育臨床現場から見えてきたこと 臨床心理士 東京臨床心理士会　田波　勝 理事
学生相談の現在・未来　学生支援の臨床現場から見えてきたこと 臨床心理士 関東地区学生相談研究会会長 昭和女子大学学生相談室　水戸部賀津子 室長
スクールソーシャルワーカーの現状と多職種連携について 一般社団法人子ども・若者応援団 スクールソーシャルワーカー 中島　淳氏

④　刊行物

『生活心理研究所紀要』第 21 号を刊行した。

E.　女性健康科学研究所

①　公開講座

3 月 11 日に第 4 回公開講座を開催した。

テーマ	女性の健康科学に関する諸問題Ⅳ
内容	1. 開会のことば　女性健康科学研究所長　山中健太郎　教授 2. アラキドン酸代謝経路における統合オミクス解析法の確立　花香　博美 教授 3. 食べ物と健康に関する男女差について　清水　史子 准教授 4. ストレスと皮膚　圷　信子　教授 5. 研究支援機器センターの紹介　伊藤　美香 助教 司会　高尾　哲也　教授

②　**研究成果の公表**

所員 21 名の研究成果の公表は次の通り。

学術論文等（16 件）

種別	国際学術雑誌	国内学術雑誌	紀要等
件数	7	5	4

学会発表等（23 件）

種別	国際学会	国内学会
件数	1	22

F.　現代ビジネス研究所

①　研究助成金に採択された研究は次の通り。（15 件）

研究プロジェクト名	学生	研究員名
山梨県ワイン産業における人的資源プロファイルに関する現況調査	参加	江口　智子
東北復興支援のためのＰＢＬ手法による観光促進に関する研究 ―いわき湯本温泉の活性化― Part 2	参加	大嶋　淳俊
ジュヌヴィエーヴ・ダリオー著の『エレガンスの事典』から考察する、 ファッションにおけるヨーロピアンエレガンスの原点と女性の生き方について	無	大本　郁子

研究プロジェクト名	学生	研究員名
昭和女子大×日本酒蔵元×ミシュランレストラン	無	木村　誠
「地場産業」を中核にした「地域創生」についての研究 ―「循環型地場産業」の事例研究（2）―	無	熊坂　敏彦
ソーシャルビジネスにおける女性参画の実態と「ジェンダー意識」 「社会貢献意識」に関する研究（第 3 年次）	参加	甲賀　聖士
大学における主権者教育の実践　―〝19 歳選挙権〟について考える―	参加	澄田　知子
ローリングストックと非常食レシピの最適化に関する研究	参加	段谷　憲 （共同研究）
シェアリングエコノミーの発展とその機能 ―フリマアプリの機能と利用者行動に関する調査分析―	参加	鶴沢　真
フランスに漫画を売り込んでみる	無	豊永　眞美
マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア支援の現状と ビジネスニーズ分析の研究	無	西村美奈子 （共同研究）
燕三条地域の加工技術とグローバル優位性 ―産業集積を支えるものづくりの DNA を探る―	参加	根橋　玲子
VR（バーチャルリアリティ／仮想現実）コンテンツを活用した、 サイエンスコミュニケーション向けの教材開発	無	村井　貴
昭和女子大学生の国際志向性に関する意識調査 ―「グローバル人材」の育成に向けた現状と課題―（第 5 年次）	参加	柳川　伸二

② 開催イベント **（8 回）**

イベント名	登壇者
2017 年度研究報告会	助成金採択研究員　プロジェクト参加学生
研究セミナー　アメリカの経済・経営を考える ―映画を見れば違いが分かる―	現代ビジネス研究所　久原正治特別研究員・前所長
テンプル大学ジャパンキャンパス共催イベント How Can Japan “Activate” Women?	Yumiko Murakami, Head of OECD Tokyo Center Akiko Imai, Professor of Business Design Dept., Showa Women’s University
研究員サロン Women@Dior から得たこと ―Christian Dior 国際ミーティング@Paris 参加報告―	英語コミュニケーション学科 4 年 市川実咲
研究員サロン 「ローマ人の物語（塩野七生著）」で経済を読み解く	現代ビジネス研究所　飛田史和副所長
研究セミナー テンプル大学ジャパンキャンパス共催 UBER in the United States and japan	Sanford M.Jacoby Distinguished Research Professor UCLA
公開講座 安倍政権の労働政策の評価 ―シニア層と外国人を中心に―	現代ビジネス研究所　八代尚宏所長
研究員サロン　私のコーポレート・ガバナンス改革案 ―実行ある監査・監督のために何が必要か―	現代ビジネス研究所　林原行雄特別研究員

③　現代ビジネス研究所 認定プロジェクト（7件）

プロジェクト名	協働団体	担当教員
キャリアママインターンシップ	NPO 昭和	今井章子・小森亜紀子
株式会社三恵×昭和女子大学	株式会社三恵	髙木俊雄・石垣理子・小森亜紀子
「女子大生が恋する！」井の頭線	京王電鉄株式会社	髙木俊雄・小森亜紀子
海陽町自然＋しごと＋防災ツーリズム事業 海陽町×昭和女子大学　地域創生	徳島県海陽町	髙木 俊雄
アサヒ飲料×昭和女子大学 健康チャレンジ	アサヒ飲料株式会社	髙木 俊雄
三菱鉛筆新製品調査・開発	三菱鉛筆株式会社	髙木 俊雄
Amazon Prime Student プロモーション	Amazon Japan	髙木 俊雄

④　刊行物

『現代ビジネス研究所 News Letter』Vol.9、Vol.10

『現代ビジネス研究所紀要』2018 年度版（WEBSITE）

G.　現代教育研究所

①　開催行事（2回）

行事名	タイトル	実施日
現代教育研究所・武庫川女子大学教育研究所共催フォーラム	『特別の教科　道徳』を要に学校･学級を真の人間教育の場にしよう	12 月 22 日
現代教育研究所オープンラボ	教科をこえる、社会にひらく！共創する学びの作り方 表現者として生きる教師と子ども、さあ、どう育てるか？	2019 年 2 月 24 日

②　グループ活動行事（27 回）

グループ名	活動内容	実施回数
理科教育研究グループ	昨年度の報告・学会発表内容の検討・日本理科教育学会口頭発表・理科･生活科教育に関するまとめ、理科･生活科教育に関する研究報告書編集会議(全 3 回)	7 回
英語教育研究グループ	The Successful EFL Teacher' s Guide in Primary Classrooms 改訂版出版、英語活動のビデオ教材(計 3 本)を You Tube で配信	4 回
道徳教育研究グループ	研修会：「特別の教科・道徳」について(全 3 回)、学会発表内容の検討・日本道徳教育学会文書発表	5 回
表現教育研究グループ	視察：糺の森の光の祭 企画：秋桜祭　人形劇「オズの魔法使い」	2 回
教育課題研究グループ	Co-Creative Learning Session in SHOWA 2018 「衣」から紐解く私たちの暮らし ～共創で紡ぎだす学びの世界への招待～（全 8 回）	8 回
私学教育研究グループ	研究員座談会 私立岩倉高等学校での学生ボランティア（全 3 回）	4 回

③　刊行物（6冊）

1．Newsletter 第 6 号
2．昭和女子大学現代教育研究所紀要　第 4 号
3．EduMate vol. 3
4．The Successful EFL Teacher' s Guide in Primary Classrooms 改訂版
5．科学大好きな子供を育てる―研究報告書―vol. 2
6．Co Creative Collection vol. 1

5. 研究

A. 学術研究委員会の設置

高等教育機関として基盤となる研究に関する事項を審議し、教育に資することを目的に学術研究委員会を設置した。
創立 100 周年に向けたブランディングとなる研究を全学から公募し、「女性」をキーワードにまとめた。
3 月 7 日に研究計画と研究経過の経過報告会を開催した。

B. 科学研究費等助成事業等採択状況

①　科学研究費助成事業　（新規 13 件・継続 17 件［期間延長含む］　合計 30 件）

種別	研究課題	氏名
1［継続］ 基盤研究(B)（一般）	両手協調動作の制御における利き手・非利き手の役割に関する研究	山中健太郎 教授
2［継続］ 基盤研究(B)（一般）	同一価値労働同一賃金原則に基づく新たな賃金制度と法の研究―男女賃金格差の解消へ	森　ま す 美 特任教授
3［新規］ 基盤研究(C)（一般）	谷文晁一門の研究 ―江戸後期の文人社会における交流を軸として―	鶴 岡　明 美 准教授
4［新規］ 基盤研究(C)（一般）	ムダルニズマ絵画研究　―ルシニョルとカザスを中心に―	木 下　　亮 教授
5［新規］ 基盤研究(C)（一般）	古・中英語期における女性聖人伝の系譜研究：Aelfric のテクストと言語を中心に	島 﨑　里 子 准教授
6［新規］ 基盤研究(C)（一般）	現代モンゴル語書きことばの形成	呼和巴特爾 教授
7［新規］ 基盤研究(C)（一般）	教材開発を目指した高齢者介護施設における新人介護人材育成のプロセスの実態調査	大場美和子 准教授
8［新規］ 基盤研究(C)（一般）	「越境による共創」で創出する中等教育カリキュラム・オープンイノベーションの探求	緩 利　　誠 専任講師
9［新規］ 基盤研究(C)（一般）	基礎的な包丁操作スキルを習得させるためのバイオメカニクス的根拠と教示方法の明確化	秋山久美子 教授
10［新規］ 基盤研究(C)（一般）	自閉症スペクトラムの対人社会性の解明 －主題統覚検査の物語反応と視覚運動から－	田中奈緒子 教授
11［新規］ 基盤研究(C)（一般）	クエン酸の疲労軽減効果の客観的評価と GADD34 に着目した分子メカニズムの検証	渡 辺　睦 行 准教授
12［継続］ 基盤研究(C)（一般）	世帯および地域の社会経済的要因が食生活や健康状況に与える影響　－栄養疫学的検討	小 西　香 苗 准教授
13［継続］ 基盤研究(C)（一般）	英語母語話者の物語コーパスに基づいた慣用句を中心とした絵本教材の作成と提供	金 子　朝 子 教授
14［継続］ 基盤研究(C)（一般）	知的障害者の雇用継続を基盤としたコンピテンシー・モデルの構築	根 本　治 代 専任講師

種別	研究課題	氏名
15［継続］ 基盤研究(C)（一般）	透析室における患者と医療スタッフの快適性に関する研究	堤　仁美 専任講師
16［継続］ 基盤研究(C)（一般）	カンボジア農村女性の出稼ぎによる乳幼児の栄養・健康と生計への影響調査	米倉　雪子准教授
17［継続］ 基盤研究(C)（一般）	日本手話における等位構造の統語分析	浅田　裕子准教授
18［継続］ 基盤研究(C)（一般）	死体の利用における手続保障に関する比較法的研究	森本　直子准教授
19［継続］ 基盤研究(C)（一般）	ホームヘルパーが生活援助サービスのなかで用いる援助方略の可視化	中矢亜紀子 専任講師
20［継続］ 基盤研究(C)（一般）	保育所における食事援助の質向上を目指す研修ツールの開発：多職種アプローチを通して	遠藤　純子専任講師
21［継続］ 基盤研究(C)（一般）	「溥儀文書」の構築と研究	ボルジギン呼斯勒 教授
22［継続］ 基盤研究(C)（一般）	Domestic Spaces in Gothic Literature	Landau Samantha 専任講師
23［継続］ 基盤研究(C)（一般）	異文化間コミュニケーションにおける共感：日本語母語話者と英語母語話者の会話の分析	山本　綾 准教授
24［新規］ 若手研究	近代日本における社中を通じた邦楽の趣味縁形成過程の解明―箏・長唄を中心に―	歌川　光一専任講師
25［新規］ 若手研究	戦後日本における「若者」を社会問題化する言説のエスノメソドロジー研究	小川　豊武 専任講師
26［新規］ 若手研究	発達障がい児における学習・運動・神経基盤の変容過程解明による学習支援科学の構築	大森　幹真 助教
27［新規］ 若手研究	ベニコウジエキスの安全性評価：標準化および医薬品との相互作用を中心に検討	横谷　馨倫 助教
28［継続］ 若手研究(A)	パルス中性子及び高エネルギーX 線を用いた鉄鋼文化財の非破壊分析手法の確立	田中眞奈子 専任講師
29［継続］ 若手研究(B)	経営実践における「戦略」の正当化と「戦略論」の規範喪失に関する理論的・実証的研究	高木　俊雄 准教授
30［継続］ 若手研究(B)	社会的養護における当事者参画のシステム化：アクションリサーチのための予備的研究	永野　咲 助教

②　ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）

プログラム名	開催日	氏名
快適を測ってミニチュアハウスを作ろう！ ～快適で気持ちよく暮らせる住まいの工夫～	8 月 23 日 10:00～16:30	堤　仁 美 専任講師

③　外国人研究者招へい事業（短期）　期間：10 月 12 日～12 月 8 日

課題名	招へい研究者	受入研究者
日本人のモンゴル抑留に関する実証的研究	JAMSRAN　Urangua モンゴル国立大学社会科学部・教授	ボルジギン呼斯勒 教授

C.　委託研究・研究助成等

企業などから委託・助成を受けた研究は次の通り。(17 件)

種別	企業等	氏名
委託研究	世田谷区（世田谷保健所健康推進課）	石井　幸江　教授
委託研究	日本水産株式会社	渡辺　睦行　准教授
委託研究	新潟県魚沼市	天笠　邦一　専任講師
共同研究	カゴメ株式会社	飯野　久和　教授
共同研究	株式会社クボタ、日本グルテンフリーアドバイザー協会	小川　睦美　教授
共同研究	国立研究開発法人理化学研究所	渡辺　睦行　准教授
共同研究	株式会社ニチレイフーズ	佐川　敦子　専任講師
共同研究	株式会社プロデュース・オン・デマンド	佐川　敦子　専任講師
共同研究	曽田香料株式会社	村松　朱喜　専任講師
共同研究	早稲田大学理工学術院総合研究所	堤　仁美　専任講師
共同研究	昭和産業株式会社	大橋きょう子 客員研究員
研究助成	一般社団法人全国栄養士養成施設協会	石井　幸江　教授
研究助成	公益財団法人日本フードスペシャリスト協会	山中健太郎 教授
研究助成	公益財団法人アサヒグループ学術振興財団	清水　史子　准教授
研究助成	一般財団法人ワンアジア財団	藤澤　忠盛　准教授
研究助成	アサヒグループ食品株式会社	原　正美 准教授
研究助成	公益財団法人池谷科学技術振興財団	田中眞奈子 専任講師

6. 学生支援

A. 進路・就職支援

① 就職支援講座

次の支援講座を実施した。(218 回)

内容	実施回数	受講者数
インターンシップ関連	5 回	1,961 名
就職ガイダンス関連	4 回	2,622 名
業界研究講座・セミナー	29 回	1,947 名
職種研究講座	6 回	301 名
内定者報告会	1 回	64 名
学内合同企業説明会	17 回	1,007 名
就職活動基本講座	38 回	3,972 名
公務員・資格取得・模擬試験	7 回	227 名
基礎学力向上・SPI 対策	32 回	6,441 名
海外留学関連講座	3 回	421 名
東京新卒応援ハローワーク共催講座	36 回	217 名
その他	40 回	606 名

② 経済同友会によるインターンシップ (6 社 6 名)

経済同友会「インターンシップの望ましい枠組み」に参加。参加 13 大学・高専 2 校が取り組んだ。女子大は本学、お茶の水女子大学、津田塾大学の 3 大学。大学 1～2 年生が原則 1 か月以上の就業を体験する。

住友林業株式会社、出光興産株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、みずほ証券株式会社、日本航空株式会社、株式会社パソナグループの 6 社に 6 名の学生が参加した。

③ インターンシップ

合計 220 の企業・団体で 495 名の学生がインターンシップを体験した。

区分	事業所数	派遣人数
建設	8	17 名
不動産	4	7 名
製造	2	2 名
出版・印刷	13	17 名
卸売・小売	18	27 名
金融	11	26 名
ホテル・旅行・運輸	14	27 名
電気・ガス	1	1 名
教育・学習支援	8	20 名
医療・福祉	9	13 名
経営コンサルタント・シンクタンク	5	13 名
放送・広告	8	12 名
情報通信	13	31 名
サービス	27	58 名
公的機関・団体	17	28 名
自由応募・プロジェクト型・海外インターンシップなど	62	196 名
合計	220	495 名

B.　卒業者数と就職状況

①　卒業者数

大学院

研究科	専攻	修了 満期退学	進学	就職	その他 進学	その他	進学者を除いた実就職率(%)
文学	日本文学専攻博士前期課程	4 名	1 名	1 名	0	2 名	33.3
	言語教育コミュニケーション専攻博士前期課程	8 名	1 名	4 名	0	3 名	57.1
	文学言語学専攻博士後期	3 名	0	3 名	0	0	100.0
	計	15 名	2 名	8 名	0	5 名	61.5
生活 機構	生活文化研究専攻修士課程	3 名	1 名	2 名	0	0	100.0
	心理学専攻修士課程	7 名	0	5 名	0	2 名	71.4
	福祉社会研究専攻修士課程	4 名	0	0	0	4 名	0.0
	人間教育学専攻修士課程	3 名	0	3 名	0	0	100.0
	環境デザイン研究専攻修士課程	4 名	0	2 名	0	2 名	50.0
	生活科学研究専攻修士課程	5 名	0	3 名	1 名	1 名	60.0
	生活機構学専攻　博士後期課程	2 名	0	0	0	2 名	0.0
	計	28 名	1 名	15 名	1 名	11 名	55.6
大学院計		43 名	3 名	23 名	1 名	16 名	**57.5%**

大学

学部	学科	卒業	進学	就職	その他 進学	その他	大学院進学者を除いた 実就職率(%)
人間文化	日本語日本文学科	155 名	1 名	149 名	2 名	3 名	96.8
	英語コミュニケーション学科	188 名	2 名	182 名	2 名	2 名	97.8
	歴史文化学科	94 名	1 名	92 名	0	1 名	98.9
	国際学科	85 名	0	82 名	0	3 名	96.5
	計	522 名	4 名	505 名	4 名	9 名	97.5
人間社会	心理学科	89 名	8 名	79 名	0	2 名	97.5
	福祉社会学科	74 名	1 名	72 名	0	1 名	98.6
	現代教養学科	96 名	0	94 名	0	2 名	97.9
	初等教育学科	118 名	2 名	111 名	0	5 名	95.7
	計	377 名	11 名	356 名	0	10 名	97.3
生活科学	環境デザイン学科	187 名	6 名	171 名	4 名	6 名	94.5
	管理栄養学科	82 名	1 名	81 名	0	0	100.0
	健康デザイン学科	83 名	1 名	81 名	0	1 名	98.8
	計	352 名	8 名	333 名	4 名	7 名	96.8
グローバル ビジネス	ビジネスデザイン学科	115 名	0	113 名	2 名	0	98.3
	計	115 名	0	113 名	2 名	0	98.3
大学計		1,366 名	23 名	1,307 名	10 名	26 名	**97.3%**

② 学位授与者数

大学院

研究科	専攻	授与者
文学研究科	日本文学専攻　博士前期課程	4 名
	英米文学専攻　博士前期課程	0 名
	言語教育・コミュニケーション専攻　博士前期課程	5 名
	文学言語学専攻　博士後期課程	0 名
	計	9 名
生活機構研究科	生活文化研究専攻　修士課程	2 名
	生活科学研究専攻　修士課程	3 名
	心理学専攻　修士課程	7 名
	福祉社会研究専攻　修士課程	4 名
	環境デザイン研究専攻　修士課程	4 名
	人間教育学専攻　修士課程	3 名
	生活機構学専攻　博士後期課程	1 名
	計	24 名
大学院計		33 名

満期退学者は修了者に含まない。

大学

学部	学科	授与者
人間文化学部	日本語日本文学科	151 名
	英語コミュニケーション学科	183 名
	歴史文化学科	92 名
	国際学科	85 名
	計	511 名
人間社会学部	心理学科	89 名
	福祉社会学科	72 名
	現代教養学科	96 名
	初等教育学科	118 名
	計	375 名
生活科学部	環境デザイン学科	183 名
	管理栄養学科	81 名
	健康デザイン学科	82 名
	計	346 名
グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科	114 名
	計	114 名
学部計		1,346 名

早期卒業者を含む。

③　主な就職先

学部学科	職種	主な就職先
人間文化学部　日本語日本文学科	総合職 準総合職	赤ちゃん本舗、しんきんカード、千葉興業銀行、東日本銀行、オリエントコーポレーション、みずほ証券、三井住友海上火災保険　など
	一般事務職	住友電気工業、全日空商事、日本生命保険、みずほフィナンシャルグループ、三井不動産リアルティ、三菱ＵＦＪ銀行　など
	営業職	富国生命保険、明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	アルビオン、京王百貨店、コーセー、資生堂ジャパン、パナソニック、Ｐ＆Ｇプレステージ、プリンスホテル、星野リゾート・マネジメント　など
	システムエンジニア	アルファシステムズ　など
	運輸職	東日本旅客鉄道　など
	客室乗務員・地上職	ＡＮＡエアポートサービス　など
	公務員	千葉県市川市　など
	教員	埼玉県　など
人間文化学部　英語コミュニケーション学科	コンサルタント	アビームコンサルティング　など
	総合職・準総合職	アルプスアルパイン、エイチ・アイ・エス、小野測器、近畿日本ツーリスト首都圏、ＪＴＢ情報システム、トランスコスモス、西日本鉄道、日本航空電子工業、日本通運、三菱重工冷熱、ヤフー、郵船トラベル、良品計画、あいおいニッセイ同和損害保険、ＳＭＢＣ日興証券、プリンスホテル、三菱ＵＦＪ銀行　など
	一般事務職	ＳＵＭＣＯ、住友化学、住友電気工業、ＴＤＫ、東京エレクトロン、ヒロセ電機、三井不動産リアルティ、三菱ＵＦＪ銀行　など
	営業職	第一生命保険、日本生命保険　など
	客室乗務・地上職	ＡＮＡエアポートサービス、全日本空輸、日本航空　など
	システムエンジニア	インターネットイニシアティブ、三井情報　など
	編集・記者	幻冬舎メディアコンサルティング　など
	運輸職	東京メトロ　など
	販売・サービス職	高見、リゾートトラスト、アルビオン　など
	教員	東京都　など

学部学科	職種	主な就職先
人間文化学部　歴史文化学科	総合職・準総合職	京葉銀行、埼玉中央農業協同組合、千葉県まちづくり公社、日本通運、丸広百貨店、目黒信用金庫、ユザワヤ商事、よこすか葉山農業協同組合、ＹＫＫＡＰ、高崎市農業協同組合、りそな銀行　など
	一般事務職	アートコーポレーション、伊藤忠プラスチックス、ＭＳ＆ＡＤ事務サービス、オリコオートリース、資生堂、東洋建設、三井住友銀行、三井不動産リアルティ、三菱電機ビルテクノサービス　など
	営業職	住友生命保険、明治安田生命保険　など
	福祉職	ベネッセスタイルケア　など
	販売・サービス職	東京トヨペット、三城　など
	公務員	茨城県北茨城市、埼玉県所沢市　など
	教員	相模原高等学校　など
人間文化学部　国際学科	総合職・準総合職	伊藤忠テクノソリューションズ、イトーヨーカ堂、ＡＮＡテレマート、ＳＢＳリコーロジスティクス、大和ハウス工業、東武トップツアーズ、トランスコスモス、日新、日本通運、星野リゾート・マネジメント、丸紅紙パルプ販売、理想科学工業、野村證券　など
	一般事務職	ＳＵＭＣＯ、常陽銀行、日本製鉄、住友化学、東京エレクトロン、日本精工、みずほフィナンシャルグループ、三菱食品、若築建設　など
	営業職	明治安田生命保険　など
	客室乗務・地上職	ＡＮＡエアポートサービス、全日本空輸、日本航空　など
	販売・サービス職	リゾートトラスト　など
	システムエンジニア	楽天　など
人間社会学部　心理学科	総合職・準総合職	アルペン、ＩＭＳグループ、荏原製作所、京王エージェンシー、住商アドミサービス、大成設備、帝国データバンク、トランスコスモス、日本通運、みずほフィナンシャルグループ、横浜市社会福祉協議会、共栄火災海上保険、清水建設、日本郵政グループ　など
	一般事務職	きんでん、常陽銀行、新東亜交易、富国生命保険、三井住友トラスト不動産、三井ホームエステート、三菱ＵＦＪファクター　など
	営業職	日本生命保険、明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	東京ドームホテル、京王百貨店、三城、ワコール　など
	客室乗務員・地上職	ＡＮＡエアポートサービス　など
	福祉職	神奈川県、東京都世田谷区　など
	公務員	法務省、東京国税局

学部学科	職種	主な就職先
人間社会学部　福祉社会学科	保育士	東京都品川区、世田谷区　など
	医療ソーシャルワーカー	上尾中央医科グループ、長谷川病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター　など
	総合職・準総合職	ＩＭＳグループ、城南信用金庫、全国社会福祉協議会、東急百貨店、ニチイ学館、丸ノ内ホテル、マンパワーグループ、横浜商工会議所、セコム、大和証券　など
	一般事務職	オリコオートリース、鹿島建設、国際医療福祉大学・高邦会グループ、城北信用金庫、中央区社会福祉協議会、日本郵便、日本道路交通情報センター、パナソニック、三菱ＵＦＪ銀行、横浜信用金庫　など
	営業職	第一生命保険、日本生命保険、明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	クレディセゾン、リゾートトラスト、ディーエイチシー　など
	公務員	埼玉県飯能市　など
人間社会学部　現代教養学科	総合職・準総合職	イッツ・コミュニケーションズ、ＱＶＣジャパン、鉄建建設、トランスコスモス、日本年金機構、日本マスタートラスト信託銀行、日立ハイテクソリューションズ、横浜農業協同組合、群馬銀行、千葉銀行、三菱地所ハウスネット、明治安田生命保険　など
	一般事務職	ＪＡ三井リース、信越化学工業、住友化学、住友電気工業、東海澱粉、東京エレクトロン、東ソー、日鉄エンジニアリング、日本製鉄、阪和興業、みずほフィナンシャルグループ、三菱食品、三菱電機、三菱ＵＦＪ銀行　など
	営業職	第一生命保険、日本生命保険　など
	販売・サービス職	コーセー、資生堂ジャパン、　など
	システムエンジニア	トランスコスモス　など
	公務員	神奈川県横浜市　など
人間社会学部　初等教育学科	小学校教員	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、埼玉県さいたま市、栃木県、福島県　など
	幼稚園教員	健伸幼稚園、淵野辺ひばり幼稚園　など
	保育士	東京都世田谷区、品川区、目黒区、杉並区、江戸川区、神奈川県横浜市、川崎市、平塚市、千葉県千葉市、船橋市、習志野市、鎌ケ谷市、埼玉県さいたま市、川口市、桶川市、静岡県富士市、渋谷区社会福祉事業団　など
	総合職、準総合職	ソニー生命保険、東京医科大学、東京都福祉保健財団　など
	一般事務職	ＮＥＣマネジメントパートナー、富国生命保険、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス、三井不動産リアルティ　など
	営業職	第一生命保険　など
	販売職・サービス職	リゾートトラスト　など
	公務員	警視庁、千葉県市原市　など

学部学科	職種	主な就職先
生活科学部　環境デザイン学科	建築技術・製図職	旭化成ホームズ、熊谷組、五洋建設、清水建設、新菱冷熱工業、住友林業ホームテック、積水ハウス、大成設備、大和ハウス工業、高松建設、戸田建設、西松建設　など
	総合職	ＪＵＫＩ、スターツコーポレーション、東京電力ホールディングス、トランスコスモス、マイナビ、三井不動産ファシリティーズ、三菱地所コミュニティ、山口フィナンシャルグループ、リクルートホールディングス、ソニー損害保険、第一生命保険　など
	一般事務職	住友不動産販売、東京エレクトロン、東邦亜鉛、東洋建設、三井住友銀行、三菱ＵＦＪ銀行、　など
	営業職	東急エージェンシー、リゾートトラスト　など
	企画・広報	トランスコスモス　など
	販売・サービス職	アルビオン、コーセー、三城、三越伊勢丹、レナウン　など
	公務員	外務省　など
生活科学部　管理栄養学科	栄養士・管理栄養士	東京都、神奈川県、小田原市、千葉市、伊勢崎市民病院、板橋中央総合病院、ＩＭＳグループ、印西総合病院、ＮＥＣライベックス、国立病院機構、新松戸中央総合病院、地域医療機能推進機構、東海大学医学部付属病院、東京慈恵会医科大学附属病院、戸田中央医科グループ、花と森の東京病院、藤沢市民病院　など
	研究・技術	利久　など
	総合職・準総合職	伊藤忠食糧、ＡＮＡケータリングサービス、シジシージャパン、帝京大学、デリア食品、はごろもフーズ、三菱食品、モランボン　など
	一般事務職	ＳＭＢＣファイナンスサービス、東洋建設、ベニレイ　など
	販売・サービス職	アルビオン、ディーエイチシー、ファンケル　など
生活科学部　健康デザイン学科	栄養士・管理栄養士	東京都調布市、グリーンハウス、日本保育サービス、ＬＥＯＣ　など
	研究・技術	ハウス食品　など
	総合職・準総合職	オリエンタルモーター、クレディセゾン、にんべん、パルシステム生活協同組合連合会、モランボン、よこすか葉山農業協同組合　など
	一般事務職	住友化学、東海澱粉、丸文、三菱食品、三菱ＵＦＪ銀行　など
	営業職	デル、東武トップツアーズ、日本生命保険　など
	販売・サービス職	クリナップ、セブン＆アイ・フードシステムズ、ディーエイチシー、パナソニック、ユナイテッドアローズ、ルネサンス　など
	公務員	埼玉県三郷市　など

学部学科	職種	主な就職先
グローバルビジネス学部　ビジネスデザイン学科	総合職・準総合職	アサツーディ・ケイ、イオン銀行、エイチ・アイ・エス、ＳＭＢＣ日興証券、エヌ・ティ・ティ・データ、キユーピータマゴ、近鉄エクスプレス、住友不動産販売、電通パブリックリレーションズ、トラスコ中山、トランスコスモス、武蔵野銀行、楽天カード、あいおいニッセイ同和損害保険、岡三証券、オリエントコーポレーション、野村證券、三井住友海上火災保険、三菱ＵＦＪ信託銀行、郵船ロジスティクス　など
	一般事務職	ＳＢ　Ｃ＆Ｓ、ＮＥＣマネジメントパートナー、川崎近海汽船、住友化学、全日空商事、東ソー、豊通ケミプラス、日本郵便、ヒロセ電機、みずほフィナンシャルグループ、三菱電機ビルテクノサービス、三菱ＵＦＪ銀行、ユーシーカード、菱電商事　など
	営業職	明治安田生命保険、リゾートトラスト　など
	運輸職	東日本旅客鉄道　など
	企画・広報	トランスコスモス　など
	販売・サービス職	資生堂ジャパン、ワコール　など
	客室乗務員・地上職	ＡＮＡエアポートサービスなど

④　主な進学先

学部名	進学先大学院等
人間文化学部	北陸先端科学技術大学院大学、駒澤大学大学院、デジタルハリウッド大学大学院、昭和女子大学大学院
人間社会学部	サセックス大学大学院、国際医療福祉大学大学院、目白大学大学院、昭和女子大学大学院
生活科学部	東京大学大学院、筑波大学大学院、大阪市立大学大学院、法政大学大学院、昭和女子大学大学院

7. 被災者支援

A. 学生のボランティア活動

コミュニティサービスラーニングセンターで**『東日本大震災被災地を応援する学生ボランティアワークキャンプ』を実施**した。

- 開催日：9 月 10 日～9 月 14 日（4 泊 5 日）
- **参加学生数：24 名**・引率教職員：2 名
- 内容：保育所・子育て支援センター支援、鳴り砂の浜清掃、復興公営住宅の住民と女川紙ランタンづくりや調理で交流

B. 学納金等の支援

被災指定地域の受験生に**検定料・入学金・学納金の特別支援措置**をとった。

対象受験生数：**7 名**	**支援総金額：645,000 円**

8. 地域貢献・連携活動

A. 子育て支援フェスタ

世田谷区後援・NPO 昭和などとの共催で、大学内で子育て支援フェスティバルを開催した。

イベント名	第 13 回三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学
内容	学生と地域との協働による子ども子育て支援情報の提供
開催日時	9 月 30 日 10 時 30 分～14 時 30 分
主催者等	主催：昭和女子大学 共催：特定非営利活動法人 NPO 昭和 後援：世田谷区
参加団体数	子育て支援の情報提供や物品販売を行った団体：22 団体 体験型イベントや実演を行った団体：18 団体 協賛企業：2 社 ボランティア学生数：283 名
来場者数	**約 750 名**

B. ことばの相談室

人間社会学部福祉社会学科の「ことばの相談室」は、次の相談者に対応した。

開設日数＝97 日	相談者数＝58 名	**延べ人数＝212 名**

C. 区立小中学校との連携

大学の専門的教育資源を提供するために**区立小・中学校で連携事業を実施**した。

D. 提携教育委員会との連携

心理支援コミュニティサービスラーニングで連携する 3 つの行政機関と連携事業に取り組んだ。

E. 農村との文化交流

夏季休暇中に実施した地域貢献ボランティアプログラム。信州高遠青少年自然の家を拠点に長野県伊那市との交流活動「伊那の谷・風の学校学生ボランティアワークキャンプ」を実施した。

- 開催日：8 月 31 日～9 月 4 日（4 泊 5 日）
- 参加学生数：23 名　引率教職員：2 名
  内容：食と生活・自然とともに生きる・福祉コミュニティ・伝統芸能のチーム別フィールドワーク

F. ワークキャンプ

夏季休暇中に附属高等学校と合同で、タイ・チェンライのミラー財団を拠点に「チェンライ・風の学校学生ボランティアワークキャンプ」を実施した。

- 開催日：8 月 20 日～8 月 26 日（6 泊 7 日）
- 参加者数：27 名（うち高校生 5 名　引率教職員：3 名）
  活動：山岳少数民族と交流し、誰もが尊厳を守り多文化共生社会を築くには何ができるかを学ぶ

G. 災害ボランティア

世田谷区、世田谷ボランティア協会、世田谷区社会福祉協議会との協定に基づき、『災害ボランティアマッチングセンター』で被災者ニーズとボランティアとをつなぐ「災害ボランティアマッチングコーディネーター」養成研修を開催。121 名の学生が参加した。

H. 包括的連携協定

日本航空株式会社と包括的連携に関する連携協定を締結した。

I. 公開講座

昭和リエゾンセンターが開催した公開講座は次の通り。（10 回）

講座名・講師名	開講日	受講者
ベラスケス：スペイン黄金時代の宮廷画家　－絵画における真実－ 歴史文化学科 木下　亮 教授	4 月 10 日	31 名
史料解読の世界へのいざない　－昭和女子大学 OG の家から発見された犬養毅書簡を読み解く－ 歴史文化学科 松田　忍 准教授	5 月 12 日	16 名
情緒のデザイン　－これからの学び方を学ぶためのデザインワークショップ－ 環境デザイン学科　石井　大介　専任講師	5 月 26 日	38 名
乳幼児心理学　－赤ちゃんの成長の不思議－ 心理学科 松澤　正子 教授	6 月 30 日	20 名
住みたい街ポートランド　－都市空間の魅力を探る－ 現代教養学科 鶴田　佳子 准教授	7 月 21 日	14 名
タイ北部山岳少数民族アカ族の暮らしにみる生活様式と生活文化 現代教養学科 粕谷　美砂子 准教授	10 月 27 日	9 名
木曽漆器デザインプロジェクト　「ブローチ」漆絵付け体験 「ブローチ」木曽堆朱塗り研ぎ出し体験 環境デザイン学科 桃園　靖子 教授	11 月 13 日	10 名 8 名
少女・教養・たしなみ　－女学生文化の諸相と戦後への継承－ 初等教育学科　歌川　光一　専任講師	11 月 24 日	7 名
結局、私たちは何を食べれば健康でいられるのでしょうか？ 健康デザイン学科　渡辺　睦行　准教授	12 月 1 日	47 名
近代作家の見た泉鏡花 日本語日本文学科　吉田　昌志　教授	12 月 8 日	12 名

J. 企業協働プロジェクト

現代ビジネス研究所と昭和リエゾンセンターのプロジェクト活動は次の通り。(41 件)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
株式会社三恵×昭和女子大学	株式会社三恵	7 名	−
「女子大生が恋する！」井の頭線	京王電鉄株式会社	17 名	−
海陽町自然＋しごと＋防災ツーリズム事業 海陽町×昭和女子大学　地域創生	徳島県海陽町	8 名	−
アサヒ飲料×昭和女子大学 健康チャレンジ	アサヒ飲料株式会社	2 名	−
三菱鉛筆新製品調査・開発	三菱鉛筆株式会社	9 名	−
Amazon Prime Student プロモーション	Amazon Japan	10 名	−
朝小サマースクール実施プロジェクト *	朝日学生新聞社	9 名	2,280 名
鶴岡ガストロノミー・フィールド・ミュージアム～インバウンドツアー創出～ *	山形県鶴岡市	5 名	—
美術館カフェ・プロデュース ～舞台は自然あふれる世田谷～ *	株式会社世田谷サービス公社 世田谷美術館	9 名	—
地域産業応援プロジェクト *	西武信用金庫	8 名	—
曽我の里プロジェクト *	曽我兄弟遺跡保存会（小田原市）	8 名	—
多気町ファンになろう、多気町ファンをつくろう *	三重県多気郡多気町	9 名	—
特許からアイデア商品を提案 *	昭和信用金庫、富士通	10 名	80 名
FM 世田谷「商店街東奔西走」番組制作 *	昭和信用金庫、FM 世田谷	4 名	—
地場産業共創プロジェクト －産直あぐりとのコラボ商品開発－ *	株式会社産直あぐり（山形県鶴岡市）	6 名	—
戦後史史料を後世に伝えるプロジェクト ―被団協関連文書― *	特定非営利活動法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会	12 名	70 名
東急世田谷線 50 周年記念事業 *	東京急行電鉄株式会社	5 名	—
木曽漆器デザインプロジェクト	一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センター	8 名	—
infie(l)ducation project 04 ―― 国道 17 号線の若者論	株式会社インフィールドデザイン	11 名	—
渋谷センター街七夕まつり支援	渋谷センター商店街振興組合	100 名	1,000 名
ベトナム・ホイアン市民交流プログラム	国際交流基金、JICA、ホイアン市、 日本橋地区・富士吉田市・京都西陣他	10 名	93 名
大島サイト・リノベーション	NPO 法人能島の里 しまなみ地域活性化推進協議会連合体	30 名	20 名
大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 2018　「森ノウチ」	十日町市南部地区住民	40 名	50 名
食と健康を考えるプロジェクト	味の素株式会社	15 名	130 名

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
果物と野菜のパワーをもらって元気になろうプロジェクト	株式会社アントレックス	7 名	40 名
スポーツイベント（スノーボーダー）	プロスノーボーダー　進藤正勝 （ELAN686BRICKS）	7 名	100 名
まちおこし応援プロジェクト　三軒茶屋	三軒茶屋銀座商店街振興組合、 世田谷笑 in 若林　早稲田大学踊り侍	29 名	―
三茶・三宿まちなかプロジェクト 2018	三軒茶屋まち道楽実行委員会、三宿四二〇商店会、世田谷パン祭り実行委員会、下の谷商店街、下の谷町会	45 名	50,230 名
三茶を楽しもう！プロジェクト	三軒茶屋銀座商店会振興組合	49 名	―
「チョコレート映画祭 2019」	しもきた商店街振興組合・株式会社ハッスルしもきた・下北沢大学	23 名	373 名
「みんなつながれ、にんげんだもの」	せたがやインクルージョン実行委員会、せたがやインクルージョン Jr.委員会	6 名	―
三軒茶屋の居場所あいりす	世田谷区子ども・若者部若者支援担当課	23 名	110 名
魚沼・三軒茶屋　結プロジェクト	新潟県魚沼市役所 / 魚沼職人大學	16 名	―
サンチャート	世田谷美術館	18 名	―
独立行政法人科学技術振興機構（JST）地域の科学舎推進事業「地域ネットワーク支援」やまがた「科学の花咲く」プロジェクト	山形大学	120 名	120 名
ゆうきのつばさ　inclusion event 2018	NPO 法人勇気の翼インクルージョン 2015、inclusion award 2018 実行委員会、公益財団法人日本ダウン症協会　ほか	25 名	2,000 名
フロアホッケープロジェクト	特定非営利活動法人日本フロアホッケー連盟　ほか	7 名	6 名
子育てファミリーフェスタ	世田谷区　ほか	313 名	750 名

*はインターンシップ

K.　輝け☆健康『美』プロジェクト

健康デザイン学科、管理栄養学科、食安全マネジメント学科（2018 年度後期より参加）を中心に全学的な取り組み「輝け☆健康『美』プロジェクト」を実施した。

学内外の健康増進活動は次の通り。**（10 件）**

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
H&B メニュー提案	株式会社テーアールシーサービス	17 名	多数
フジランドとランチメニュー	株式会社フジランド	17 名	多数
Do you 農 vegetables?	全国農協協同組合連合会神奈川県本部 京急百貨店	24 名	－
アサイー　レシピ開発	株式会社フルッタフルッタ	29 名	－
温育チャレンジ	株式会社ジャパンライフデザインシステムズ	13 名	－

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
宇宙食のコンセプトから作る次世代メニューの提案と実践	日本科学未来館	11 名	－
ほぐし肉レシピ開発共創プロジェクト	株式会社百満	30 名	－
和菓子 100th anniversary Sweets	亀屋商店	9 名	－
健康☆美カフェ in 望秀海浜学寮	公益社団法人日本フードスペシャリスト協会、後援：館山市・館山市教育委員会	15 名	約 160 名

9. 図書館

A. 蔵書数と利用状況

① 蔵書数

種別	冊数等	内訳
図 書	556,680 冊	和書 482,103 冊（うち近代文庫 78,681 冊） 洋書 74,577 冊（うち近代文庫 202 冊）
うち電子書籍	5,223 冊	和書 4,642 冊 洋書 581 冊
雑 誌	17,464 タイトル	和雑誌 15,939 タイトル（うち近代文庫 5,100 タイトル） 洋雑誌 1,525 タイトル（うち近代文庫 2 タイトル）
電子ジャーナル＊	17,851 タイトル	
新 聞	160 タイトル	和新聞 145 タイトル（うち近代文庫 109 タイトル） 洋新聞 15 タイトル
視聴覚資料	3,391 タイトル	

＊論文単位で提供の電子ジャーナルを除く

② 利用状況

利用者	入館者数	貸出冊数
大学院生	3,304 名	2,865 冊
学部生	202,935 名	37,374 冊
教職員	9,138 名	7,028 冊
学科（長期貸出）	－	35 冊
附属生徒	471 名	26 冊
卒業生	154 名	139 冊
退職教職員	69 名	88 冊
世田谷６大学コンソーシアム	36 名	8 冊
保護者	106 名	0 冊
その他※	3,975 名	63 冊
合計	220,188 名	47,626 冊

※キャリアカレッジ、ブリティッシュ・スクール、メンター、キャンパスツアーなど

開館日数：269 日

1 日平均入館者数：818.5 名、学生 1 人あたり貸出冊数：6.8 冊

B. 主な活動

① 「個人・団体蔵書等の受入れ及び文庫設置基準」の内規を設け、寄贈資料等の受け入れおよび文庫設置の要否を判断できる体制を整備した。

② 貴重資料と学園史料の利用促進を図り、資料保全を目的としてコミュニティルームに有機EL照明を設置し、貴重資料等の展示用施設に改修した。原資料は脱酸処理、媒体変換、保存箱作成等を実施した。

③ 電子資料の学外からのアクセスサービスを学生に提供を開始した。

④ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを導入し、デジタルコンテンツの利用提供を開始した。

⑤ 図書館開設70周年・近代文庫創設60周年を記念して記念式並びに祝賀会、特別展「図書館70年の歩み」全6回を開催し、70年前の世田谷キャンパスの図書館開設日(11月3日)に「昭和女子大学図書館デジタルアーカイブ」を公開した。

10. 海外研修プログラム

A. 昭和ボストンプログラム

① 英語コミュニケーション学科・国際学科・ビジネスデザイン学科対象（4 プログラム）

プログラム名	参加人数
英語コミュニケーション学科（約 5 か月）University	120 名
英語コミュニケーション学科（約 10 か月）Four Seasons Program	52 名
国際学科（約 5 か月）DIS Immersion Program	27 名
ビジネスデザイン学科（約 5 か月）グローバルビジネスプログラム	125 名
合計	324 名

② 全学科対象（1 プログラム 8 テーマ）

プログラム名	研修テーマ	参加人数
ボストンサマーセッション	アメリカ文化	9 名
	アメリカン・ビジネス	10 名
	ミュージアム＆アート	12 名
	心理学	16 名
	ホスピタリティ	12 名
	アート＆デザイン	13 名
	アメリカン・メディア	9 名
	フードマネジメント	14 名
合計		95 名

③ 必修留学プログラムを持たない学科対象（2 プログラム）

プログラム名	参加人数
春期 15 週間ボストンプログラム	12 名
秋期 15 週間ボストンプログラム	14 名
合計	26 名

④ 日本語教育・栄養士・教職関係（3 テーマ）

プログラム名	参加人数
日本文化	19 名
アメリカ栄養士研修	22 名
春季アメリカ教育研修	58 名
合計	99 名

⑤　海外宿泊研修（19 プログラム）

プログラム名	行先	参加人数
カンボジア海外教育研修プログラム	カンボジア	11 名
アジア文化遺産演習	ベトナム	8 名
日本語教育実習	ベトナム	4 名
日本語教育実習	インドネシア	4 名
ロイヤルローズ大学　ホスピタリティ&ツーリズム	カナダ	13 名
上海交通大学 HSK 対策講座	中国	21 名
日中韓プログラム	韓国・中国	10 名
ソウル女子大学夏季韓国語集中講座	韓国	6 名
高麗大学韓国語集中講座	韓国	4 名
淑明女子大学校 TOPIK 対策講座	韓国	22 名
スペイン語学研修	スペイン	8 名
ヨーロッパ歴史演習	スペイン・イタリア	26 名
イタリア食文化研修	イタリア	24 名
北欧福祉研修	デンマーク・フィンランド	7 名
海外デザイン演習（服飾）	イタリア	29 名
海外デザイン演習（建築）	スイス・イタリア	41 名
ワシントン大学英語研修”STEP”	アメリカ	4 名
クイーンズランド大学英語研修	オーストラリア	12 名
国際社会調査研修	ドイツ	14 名
合計 19 プログラム		268 名

⑥　海外大学日本校協定校への派遣学生

協定大学	国名	派遣
テンプル大学ジャパンキャンパス	日本	29 名

⑦　海外協定校の**派遣・受け入れ学生（1 セメスター以上）**

協定大学	国名	**派遣**	**受け入れ**
上海交通大学ダブルディグリー	中国	20 名	－
上海交通大学	中国	3 名	2 名
大連理工大学	中国	－	4 名
上海理工大学	中国	－	2 名
東海大学	台湾	1 名	1 名
ソウル女子大学ダブルディグリー	韓国	10 名	－
ソウル女子大学	韓国	6 名	3 名
漢陽女子大学	韓国	－	6 名
国民大学	韓国	4 名	3 名
淑明女子大学	韓国	8 名	6 名
西江大学	韓国	2 名	－
誠信女子大学	韓国	5 名	6 名
ベトナム国家大学人文社会科学大学ハノイ校	ベトナム	4 名	4 名
王立プノンペン王立大学	カンボジア	－	13 名
タマサート大学	タイ	1 名	3 名
クイーンズランド大学	オーストラリア	－	1 名
フレーミングハム州立大学	アメリカ	2 名	－
ニューベリー大学	アメリカ	2 名	－
レズリー大学	アメリカ	1 名	－
パデュー大学ノースウエスト校	アメリカ	2 名	－
アルカラ大学	スペイン	16 名	－
ワルシャワ大学	ポーランド	2 名	1 名
ヴェネツィア大学	イタリア	2 名	8 名
ヴィタウタスマグナス大学	リトアニア	2 名	1 名
UCC 大学	デンマーク	1 名	－
カーン・ノルマンディー大学	フランス	6 名	－
ライプチヒ大学付属ドイツ語学校	ドイツ	1 名	－
ブリヤート国立大学	ロシア	－	2 名
合計 28 大学		**101 名**	**66 名**

⑧　昭和ボストン他大学向けプログラム

昭和ボストンで提供した他大学・社会人研修プログラムは次の通り。**（4 プログラム）**

プログラム名	対象	期間	人数
ボストンサマーセッション	立命館大学	8 月 13 日～9 月 9 日	15 名
ボストンサマーセッション	立教大学	8 月 13 日～9 月 9 日	8 名
ボストンサマーセッション	神田外語大学	8 月 13 日～9 月 9 日	3 名
ボストンサマーセッション	神戸女学院	8 月 13 日～9 月 9 日	1 名
アメリカ栄養士研修	京都光華女子大学	2 月 12 日~2 月 28 日	8 名
合計 4 大学			**35 名**

III	附属昭和中学校・高等学校

1. NEXT 戦略室の活動

学校が**優先的に取り組むべき重点課題を抽出し、ワーキンググループを設置**した。優先順位をつけて精力的に意見交換を行い、学校改革に着手した。ワーキンググループと活動内容は次の通り。活動の成果は早速、中学志願者像という結果に結びついた。

ミッション	建学の精神と校則三則のもと、生涯学び続ける“主体性”を持ち、多文化の中で協働できる女性を育成する。
ビジョン	AI 社会の到来など激変する外部環境のもと、常に未来を見据えて時代の要請に応える先進的な女子教育を推進すべく、社会・地域・企業などと連携して生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす教育を提供する。
重点課題	1. 中学校志願者の減少と大学合格実績の低迷 2. 教諭の過重な労働時間 3. 広報戦略
3 つのワーキンググループを組織	**1. カリキュラムデザイン**・ワーキンググループ 進路指導の方針見直し 新課程や新大学入試に対応するカリキュラムに再構築 **2. 働き方改善**・ワーキンググループ 教諭の働き方の見直し 高校副主任制と学校行事の見直し→中 1 以外は副主任を廃止（2019 年度より） 外部指導員を登用するなど部活動の見直し→外部指導員 1.5 倍に増加（25 名→38 名） コンピュータ・システムを導入した事務効率化と合理化→Classi によるペーパーレス化 教員・生徒・保護者間のコミュニケーションを活性化→Classi による校内グループ活動 **3. 広報戦略**・ワーキンググループ 広報戦略の見直し→学校ホームページの刷新（2019 年度予定）

2. 文部科学省スーパーグローバルハイスクール（SGH）に関する取組

A. 課題研究

キャリアデザイン力の育成に向けた**4 つの研究活動を通年で実施**した。**（高校 1・2 年生選抜制 41 名参加）**

LABO1	テーマ：企業や個人で活躍する女性グローバル・リーダーの研究 指導者：富士ゼロックス株式会社 日比谷 武 元顧問 16 名参加（海外研修：米国チャールストン Ashly Hall 校訪問）
LABO2	テーマ：日本人女性のジェンダー・ギャップ 指導者：スクールカウンセラー・臨床心理士 井上直美 氏 7 名参加（海外研修：フィンランド・ヘルシンキ訪問）
LABO3	テーマ：海外で活躍する女性リーダーの研究 指導者：昭和女子大学国際学部国際学科 米倉雪子 准教授 10 名参加（海外研修：カンボジア・プノンペン）
LABO4	テーマ＝途上国女性の社会進出課題 指導者：昭和女子大学現代ビジネス学部ビジネスデザイン学科 興梠 寛 特任教授 5 名参加（海外研修：タイ・チェンライ）

B. サービスラーニング（ボランティアを通した社会奉仕体験学習）

高校 1・2 年生**全員がボランティア活動を体験**した。

C.　高大連携グローバルプログラム（計３回）

日付	講師・テーマ	対象生徒
6 月　9 日	模擬国連ワークショップ「国連カフェ・メニューを作る」 應義塾大学ＯＢ・日本模擬国連日吉研究会　中川 慶 氏	LABO 参加生徒と希望生徒
7 月 12 日	Meet the New World ～途上国から世界に通用するブランドをつくる～ （株）マザーハウス　白神綾菜 氏	LABO 参加生徒と希望生徒
10 月 24 日	全ての女性が輝く社会を 豊島区議会議員　永野ひろ子 氏	LABO 参加生徒と希望生徒

D.　選択制国内外研修旅行（高校１年生・5 か所）

実施期間	研修コース	事前研究テーマ	参加人数
12/19～12/22	広島・関西 広島、奈良、京都	たくさん学び、たくさん楽しむ歴史と文化	20 名
12/19～12/22	沖縄 沖縄本島、伊江島	学んでつなげる一期一会の沖縄	37 名
12/19～12/24	ベトナム ホイアン、ホーチミン	ベトナムの自然環境 今日のベトナムの環境をつくった要因は	67 名
12/19～12/24	マレーシア クアランプール、コタキナバル	多様な文化を体験し、視野を広げ自分の成長につなげる	26 名
12/19～12/25	オーストラリア カイネトン、メルボルン、シドニー	Change myself	46 名

E.　模擬国連

年間 12 会議・3 ワークショップに延べ 120 人が参加した。

F.　英語道場

夏の海外研修の参加生徒を対象に「英語道場」を開設した。

①　Skype 英会話「レアジョブ」プログラム

②　外部講師による英語学習法講演会

G.　The British School in Tokyo との交流

6 月 18 日～6 月 20 日	Short Exchange Program（BST 生徒 6 名受け入れ）
3 月 25 日～3 月 27 日	Short Exchange Program」（生徒 6 名が BST で授業）

3. 教育の質向上

A. 校内研修

外部講師を招聘して以下の研修会を開催した。(3 回)

5 月 15 日	テーマ：これからの教育に求められること 講演者：昭和女子大学キャリアカレッジ　熊平 美香 学院長
7 月 15 日	テーマ：今春の中学入試総括と女子中高の生き残り戦略 講演者：森上教育研究所　森上 展安 所長
10 月 23 日	テーマ：洗足学園の Innovation 講演者：洗足学園　前田 隆芳 幹事

B. 合同研修

3 月 25 日に附属昭和こども園、昭和小学校と合同研修会を実施した。

C. 研究授業

全教諭が研究授業を実施した。また、他の研究授業を 5 回以上参観してお互いに教育力を高める機会をもった。

D. 外部研修会参加

校務や教科の外部研修会に延べ 146 人・137 回参加した。

4. 海外等研修プログラム

今年度実施した海外等研修プログラムは次の通り。

A. ボストン研修

The Boston Mission（対象：中学２年生全員対象）

グループ	研修期間	参加者数	引率教諭
第 1 班	2019 年 3 月　6 日～3 月 17 日	91 名	8 名
第 2 班	2019 年 3 月 17 日～3 月 28 日	99 名	8 名

B. 英国短期留学（対象：高校生希望者対象）

研修先	研修期間	参加者数	引率教諭
イギリス	2019 年 3 月 15 日～3 月 30 日	43 名	2 名

C. アジアディスカバリー（対象：グローバル留学コース中学１年生全員対象）

研修先	研修期間	参加者数	引率教諭
シンガポール	2019 年 2 月 12 日～2 月 16 日	24 名	3 名

5. 保護者との連携

保護者会を除く Showa Parents Club の活動は次の通り。

実施時期	内容	対象	参加者数
5 月 17 日	授業参観・授業評価 とクラブ活動見学	全校	31 5 名
5 月 11 日	望秀海浜学寮見学	2 年生	11 名
11 月 20 日	授業参観・授業評価	全校	171 名
12 月・1 月	学校評価アンケートの実施と公表	全校	1,163 名
9 月・3 月	冊子「中高部通信」配布	全校	1,163 名

6. 進学状況

A. 卒業生の進路

内容		人数
大学進学者	併設大学進学者	63 名
	併設大学・五修生進学者	13 名
	他大学進学者	97 名
専門学校進学者		4 名
浪人ほか		11 名
合計		188 名

B. 他大学合格実績

国公立	早慶上理	GMARCH	その他大学	合計
6 名	36 名	53 名	136 名	231 名

Ⅳ	附属昭和小学校

1. 教育の質向上

A. 研究会参加を奨励

① 校内研究・研修会実施
授業研究会 5 回・初任者研修会 10 回・全体研究会 6 回

② 外部研修会参加
日本私立小学校連合会夏季研修、東京私立初等学校協会研修会、その他外部研修会

③ その他
救急救命法講習会を開催した。

B. 学校の創立を祝う会

5 月 1 日に 1・2 年生を除く全校児童が同窓会会員の渋佐和佳奈氏の講話を聴いた。

C. 各種大会等

① 東京私立小学校児童作品展「ほらできたよ」出品
② 世田谷子ども駅伝参加
③ 東京私立小学校ダンス発表会参加
④ 東京私立初等学校協会音楽祭「さあはじめよう」参加

D. 文化行事

① 映画「くまのアーネストおじさんとセレスティーヌ」
② コンサート「スギテツの音楽コンサート」
③ 鑑賞教室「わんぱく狂言鑑賞教室」

E. 教育実習生受け入れ

昭和女子大学大学（初等教育学科）2 名、目白大学 1 名、都留文科大学 1 名、合計 4 名の教育実習生を受け入れた。

F. 「ベトナムの日」実施

アジア教育友好協会から講師を招き、低・中・高学年それぞれの児童が講話を聴いた。

2. 学校活動の充実・強化

A. 給食運営の変更

自校式調理方式で週 5 日給食を提供した。栄養士による食材の紹介や実物展示するなど食育に力を入れた。
附属昭和こども園と連係して 0 歳児から小学 6 年生までの共通献立を実施した。

B. ICT を活用した授業

タブレットを活用して児童の興味関心を高めながら理解を深める授業を運営した。
各教室に設置した単焦点プロジェクターや大型モニターを併用して効果的な授業を運営した。

C. アフタースクールと協力

昭和小学校アフタースクールと運営方法の向上について協議。情報共有や保護者対応について連絡を密にとり関係を深めた。

D. 高学年児童の個性に応じた能力の向上

特別クラブ活動の学年や種類を検討し、児童が興味関心を深めて能力を向上できる環境を整えた。

3. 設備および備品の充実

A. 南側校庭遊具の増設

増設した校庭の遊具でより多くの児童を遊ばせることにより、児童の身体能力を向上させた。また、他人との自然な関わりが持てるようにした。

4. 他部署との連携

A. ブリティッシュ・スクールの児童・生徒とのスポーツ交流会を実施した。
B. 渋谷インターナショナルラグビークラブの活動に、2 年生の希望者が参加した。
C. ライス大学や SSIP の学生と高学年との交流会を実施した。
D. 併設大学で初等部教諭が特別講義を開講した。
E. 併設大学の学生による英語教育見学を実施した。
F. 附属昭和こども園、附属昭和中学校・昭和高等学校との合同教職員研修を実施した。
G. 附属昭和こども園と合同運動会を実施した。
H. 附属昭和こども園年長クラスと 5 年生・1 年生を中心に交流活動を実施した。
I. 昭和ナースリーや昭和こども園園児に校庭を開放した。
J. 東明学林宿泊行事の際に 4・5 年生全員が田植えを体験した。また、希望する保護者・児童が秋に稲刈りを行った。
K. 5 年生が茶摘みと製茶を体験した。

5. 海外研修

次の内容でフレンドシップツアーを実施した。

研修先	研修期間	対象	参加者数
昭和ボストン	8 月 4 日～8 月 14 日	5・6 年生	36 名

6. 広報活動

今年度から入試が終了した時期に、幼児教室対象の入試報告会を実施した。
附属昭和こども園対象の学校説明会を行った。

V　附属昭和こども園

A.　教育・保育内容の精選

① 幼保連携型認定こども園教育要領の改定に伴って教育要領を教職員間で共有した。

② あそびを通しての学びを中心とした教育・保育を行い、子どもを主体的に捉え、あそびの中から感じる力、考える力、コミュニケーション力を養い、先を見据えた教育・保育に重点を置いた。

③ 特別教育は、やらされるのではなく、自ら興味を持ちながら経験し、新たな発見を導くことを重視した。

A.　子育て支援活動の充実

① 子育て支援プロジェクトを発足し、年間計画を立てて地域子育て支援を行った。

② 離乳食個別講座を年間１２回実施した。同時にマタニティー見学も実施し出産を迎える親の体験学習を行った。年間 55 名が利用した。

③ 近隣の親子に呼びかけ、体育あそび・英語あそび・リトミック等のクラス活動を開催した。

B.　第三者評価の受審

福祉サービス第三者評価を受審。教育・保育内容の質や組織マネジメント力の評価を受けた事で施設運営について客観的に認識し、結果を踏まえた今後の取り組みに繋げた。

C.　園長および管理職の若手登用

① 園内の組織図を確立し、園長・副園長・主幹の役割を明確化した。

② 職員一人ひとりの意見を尊重し、組織運営の活性化を図った。

D.　からだづくりプロジェクト

① 「つよいからだ　つよいこころづくり」をねらいとし、計画的にからだづくりを進めた。

② 積極的に外部研修に参加し、専門的知識を学び、教員に還元する流れを作った。

③ 日常の活動の中に、計画的にマラソンやぞうきんがけを取り入れた。

④ 年長児の 1 年間に限らず、0～6 歳までの発達に応じて基礎を重視したからだづくりを進めた。

Ⅵ　人見記念講堂

大学の授業として実施した講演・コンサートは次の通り。

A.　文化研究講座（15 講座）

日付	公演者
4 月 20 日	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団
5 月 8 日	ウィーン少年合唱団
5 月 10 日	落語鑑賞会
6 月 19 日	京劇
6 月 25 日	ロシア・ナショナル管弦楽団
6 月 28 日	ＡＵＮ　Ｊ　クラシックオーケストラ
7 月 10 日	小澤真智子 ～旅するヴァイオリン～　南米音楽の夕べ
10 月 4 日	ディズニー・オン・クラシック ～まほうの夜の音楽会 2018
10 月 16 日	能・狂言
10 月 19 日	ミュージカル 「Our Blue Planet」
11 月 5 日	山中千尋 ニューヨーク・トリオ
11 月 20 日	文学朗読の世界
12 月 6 日	２台のピアノの “第九”
12 月 17 日	ＶＯＣＥＳ ８　～クリスマスコンサート～
12 月 18 日	映画&トークセッション　「母の道、娘の選択」

B.　女性教養講座（14 講座）

日付	演題	講師
4 月 25 日	女性が元気でいきいき生きるために必要な心と身体の知恵	医学博士、心療内科医、昭和女子大学特命教授 海原純子 氏
5 月 9 日	未来に生きる皆さんへ：AI 時代の生活と仕事	独立行政法人日本学術振興会顧問 学術情報分析センター所長 安西祐一郎 氏
5 月 23 日	『三度目の日本』はあなたたちがつくる	作家・経済評論家、元国務大臣経済企画庁長官 堺屋太一 氏
5 月 30 日	食事とは	料理研究家 土井善晴 氏

日付	演題	講師
6 月 6 日	国際ジェンダー学会共催シンポジウム 人間の安全保障と市民社会　ジェンダーの視点から過去を振り返り未来を見据える	ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所教授 スーザン・ファー 氏 前オランダ国立社会科学研究所 准教授 タンダム・トゥルン 氏 昭和女子大学 理事長・総長 坂東眞理子
6 月 20 日	女性とキャリア	立教大学名誉教授、昭和女子大学客員教授 鳥飼玖美子 氏
7 月 4 日	なぜ今「女性活躍」なのか	自由民主党筆頭副幹事長、衆議院議員 小泉進次郎 氏
7 月 11 日	人生 100 年時代を生きるあなたたちへ	前厚生労働大臣、衆議院議員 塩崎恭久 氏
10 月 17 日	食品ロスを減らすために私たちにできること	株式会社 office 3.11 代表取締役 井出留美 氏
10 月 24 日	太宰治の女性語りについて	東京大学大学院教授 安藤　宏 氏
10 月 31 日	情報に踊らされないための《4 つのキーワード》	白鷗大学客員教授、元ＴＢＳ報道キャスター 下村健一 氏
11 月 7 日	近代食生活のもたらした歯列異常と顎関節症	日本歯科大学名誉教授 丸茂義二 氏
11 月 21 日	世界経済のメガトレンドと日本	OECD 東京センター所長 村上由美子 氏
12 月 5 日	国宝犬山城と生きるということ	公益財団法人犬山城白帝文庫理事長 成瀬淳子 氏

Ⅶ　光葉博物館

A.　展覧会の開催

実施した展覧会は次の通り。（7 回）

日程	内容
4 月 2 日～5 月 10 日	春の収蔵資料展　～装う・飾る～
6 月 1 日～6 月 30 日	春の特別展　図書館 70 周年・近代文庫 60 周年記念 ことばのいろ　ことばのおと　～人見東明と白秋・露風の詩の世界～
7 月 22 日～7 月 31 日、8 月 18 日、19 日、9 月 30 日	夏の収蔵資料展　―世界の仮面―　　博物館実習Ⅰ履修学生による企画展
10 月 27 日～11 月 24 日	秋の特別展　型染め　―巧と美をつなぐ―
12 月 8 日～12 月 17 日	トルストイ生誕 190 年記念 ナターリヤ・トルスタヤ絵画展
1 月 9 日～2 月 1 日	新春収蔵資料展
2 月 25 日～3 月 16 日	昭和女子大学 卒業制作展 2018

B.　刊行物

次の図録などを刊行した。（3 冊）

① 光葉博物館報 No.22
② 春の特別展「ことばのいろ　ことばのおと　～人見東明と白秋・露風の詩の世界～」展覧会図録
③ 秋の特別展「型染め　― 巧と美をつなぐ―」展覧会図録

Ⅷ　ダイバーシティ推進機構

事業の目標（５つの視点）

ダイバーシティ推進の目標・意義を、管理職、経営者、産学間で共有
女性の活躍推進と女性管理職の育成
ダイバーシティ経営における管理職のあり方の研究
企業をとりまく法律、慣習を理解し、ダイバーシティ推進・働き方改革両面から、ダイバーシティ経営に転換
同族企業の女性企業後継者の育成

A.　開設講座

会員企業 40 社を主な対象にキャリアカレッジ･コースプログラム、セミナー･シンポジウム、および研究会を行った。

キャリアカレッジ・コースプログラム（5 コース）

コース名	開講時期と授業時数	受講者数
ビジネスベーシック（女性対象）	5 月～7 月・全 7 回	11 名
マネジメントステップアップ（女性対象）	5 月～7 月・全 7 回 10 月～12 月・全 7 回	34 名
エグゼブティブ共創（原則男女管理職対象）	10 月～12 月・全 5 回	17 名
女性事業継承者育成（女性対象）	10 月～3 月・全 6 回	11 名
内閣府委託事業「女性エグゼクティブ育成研修」	12 月～2 月・全 6 回	31 名

B.　セミナー・シンポジウム（6 回）

実施日	テーマ	参加者数
4 月 21 日	女性の思いを叶える起業　先輩女性起業家に学ぶ「成功のコツとヒント」	23 名
6 月 24 日	働き方改革フォーラム～元祖イクボス、昭和女子大に来る！	58 名
7 月 21 日	言い訳している場合か！「もう遅すぎる」と諦めているあなたへ	101 名
1 月 30 日	P&G「ダイバーシティ＆インクルージョン研修プログラム」体験	30 名
2 月 2 日	女子大学生と社会人で共に考える『女性の活躍できる会社』とは	17 名
2 月 18 日	シンポジウム 「ダイバーシティ経営の推進と女性のキャリア形成」	89 名

C.　研究会

①　労働法制の変化と『働き方』研究会（6 回）　座長：八代尚宏特命教授

毎回 17 名程度が参加

○　研究テーマ

1. 日本的雇用慣行の問題点と改革の方向（少子高齢化社会、グローバル化、同一労働同一賃金）9 月 5 日
2. 長時間労働抑制のための法改正案と企業の対応（ホワイトカラー適用除外、在宅勤務）10 月 3 日
3. 解雇の金銭補償ルールの策定と企業の対応（普通解雇・整理解雇、職種・地域限定正社員）11 月 7 日
4. 改正労働契約法・労働者派遣法と企業の対応（無期雇用への転換義務、派遣社員の活用）12 月 5 日
5. 女性管理職比率 30%をどう実現するか（内部昇進と外部登用、共働きを標準とした働き方）1 月 16 日
6. 働き方の多様化に対応した人事部の在り方（新卒一括採用、高年齢者の再雇用、外国人社員）2 月 20 日

②　産学連携ダイバーシティ研究会（5 回）　座長：森ます美特任教授

参加者：18 名

1. 会員企業・学外諸機関に配布する『企業向けパンフレット』について　4 月 13 日
2. グッド・プラクティス企業へのインタビュー結果の報告　7 月 13 日
3. 『企業向けパンフレット』案の提案・意見の収集　10 月 12 日
4. 『企業向けパンフレット』配布・2 月のシンポジウム案内　1 月 11 日
5. 「ダイバーシティ経営の推進と女性のキャリア形成」シンポジウム　2 月 8 日

IX　その他の関連事業　特定非営利活動法人 NPO 昭和

A.　子育てステーション世田谷の運営

世田谷区の子育て支援総合施設を運営した。地域住民が保育・遊び・預かり・相談で利用できる子育て総合施設で、NPO 昭和は学園の地域貢献の窓口となっている。

施設名	活動状況
認可保育園 昭和ナースリー	定員 33 名（0 歳児 9 名、1・2 歳児各 12 名） 大学の学生ボランティア・デンマークからの研修生を受け入れた。
おでかけひろば SHIP	世田谷区内の子育て家族の集いのひろば 年間 356 日開室 延べ利用者は 9,119 組／18,542 名 スタッフが日常的に簡単な子育て相談に応じている 区民ボランティアによる子育て支援講座を企画・実施している
ほっとステイ SHIP DAY NURSERY	区民であれば就業の有無を問わず預けられる一時保育施設 年間 357 日開室・延べ利用者は 3,298 名
発達相談	生活心理研究所で臨床心理士が相談に応じている

B.　昭和小学校アフタースクールの運営

附属昭和小学校児童およびブリティッシュ・スクール生徒が対象の学童保育施設を運営した。

昭和小学校 アフタースクール	在籍児童数 115 名（定期利用 78 名・スポット利用 37 名） サッカー・体操・英語・ピアノなどの教室も実施

C.　「世田谷区立男女共同参画センターらぷらす」の運営と地域貢献活動

世田谷区から区立男女共同参画センターらぷらす運営を受託。講座・研修、相談、情報収集提供機能の一体活用と地域との協働・連携を目指している。

登録団体	271 団体
総利用者	46,722 名
講座数と参加者数	講座数 34 講座（156 コマ）　参加者数 7,806 名
らぷらすフェスタ	6 月 24 日に実施・参加者数 627 名
セクシャルマイノリティフォーラム	9 月 30 日に実施・参加者数 453 名
起業ミニメッセ	12 月 8・9 日に実施・出展事業者数 55・参加者数 1,851 名
シングルマザー応援フェスタ	3 月 3 日に実施・参加者数 426 名
相談事業数と参加者数	相談事業 8 種　参加者数：1,531 名
地域連携事業	セクシャルマイノリティ理解、アサーティブ講座などの出前講座： 中学校 7、高校 6　参加生徒数 2,684 人
広報事業	情報誌「らぷらすぷらす」、図書情報誌「ライブラリーニュース」： 年 4 回発行、発行部数各 2,500 部
資料コーナー（図書館）	蔵書数：18,828 冊 図書：16,276 冊／DVD：294 枚／行政資料：2,258 冊 図書登録者数：6,078 人

3　財務の概要

Ⅰ　事業活動収支計算書

法人全体の平成 30 年度決算は、大学学生数の増加、および各学校の好調な入試状況により、教育活動に関する事業収入（学生生徒納付金・手数料・経常費等補助金）が増収となった。

支出は西キャンパス建設が予定通り進み、経費に関しては予算内での執行となった。事業活動収入合計は 137 億 5,800 万円、事業活動支出合計は 120 億 8,300 万円を計上した。

経常収支差額は 16 億 7,400 万円、基本金組入前当年度収支差額は 16 億 7,500 万円となった。

翌年度繰越収支差額は、91 億 7,600 万円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒等の満足度を高めることから発生しているものであるが、今年度 5,600 万円の増加となった。

主な収支については以下の通りである。

A.　教育活動収支

教育活動収入は、2 億 4,700 万円増の 135 億 1,600 万円となった。学生数の増加により、学生生徒納付金、手数料、経常費等補助金が増加した。教育活動支出は 4 億 4,000 万円減の 119 億 7,600 万円となった。

教育活動収支差額は 15 億 3,900 万円で、教育活動収入計に対する比率は 11.4 %である。

B.　教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、収益事業収入、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は 1 億 3,400 万円となった。その結果、経常収支差額は昨年比 6 億 7,400 万円増の 16 億 7,400 万円となった。

C.　特別収支

特別収支の収入として、有価証券売却損益、施設設備の寄付金、および補助金収入で 9,700 万円を計上した。特別収支の支出として有価証券売却損益、および資産処分差額で 9,500 万円を計上した。

D.　基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 16 億 7,500 万円となった。事業活動収入計に対する比率は 12.2%である。

E.　繰越収支差額

基本金 17 億 3,000 万円組入後の当年度収支差額は△5,500 万円となった。その結果、翌年度繰越収支差額は、△91 億 7,600 万円となった。事業活動収入計に対する比率は△66.7%である。

II　資金収支計算書

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

A.　収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として、公益財団法人東京都私学財団から借り入れた 40 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券売却、および償還に伴う収入である。前受金収入は授業料等の前受金の 31 億 2,300 万円である。

B.　支出

施設関係の支出は、西キャンパス建設工事、校舎改修工事、インフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事等である。設備関係の支出は、教学用システムの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他支出として、無利子貸与である人見記念奨学金貸付金、及び、昭和学園奨学金貸付金支払支出を行った。

III　貸借対照表

1.　資産

西キャンパス整備工事が予定どおり進み、建設仮勘定の計上を行った。

2.　負債

借入金は返済により 2 億 400 万円減少し、期末残高は 5 億 250 万円となった。退職給与引当金は 5,900 万円の増加となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

3.　純資産の部

基本金は西キャンパス整備等に伴う第 1 号基本金が 17 億 3,100 万円の増加となった。翌年度繰越収支差額は、△91 億 7,600 万円となった。

IV　収益事業会計

A.　収益事業会計

平成 29 年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義し、収益事業を開始している。学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業（会計）の 2 期目の決算は、営業収益として、建物賃貸料収入約 2,210 万円を計上し、学校会計へ約 832 万円を繰入れた。

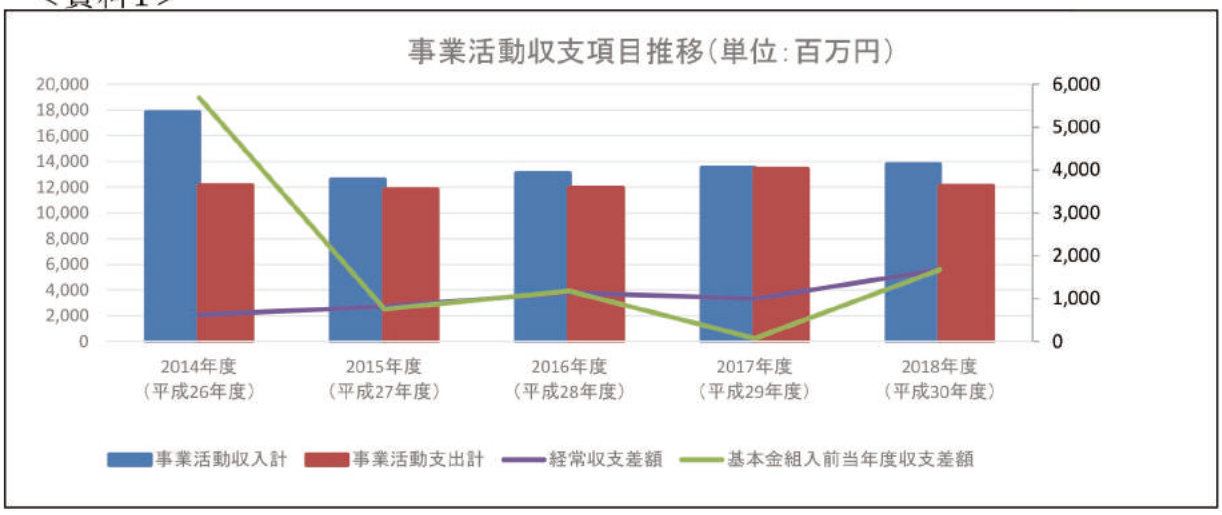
財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

Ⅰ資産総額	52,941,837,384 円
内 基本財産	29,120,753,719 円
運用財産	21,472,835,780 円
収益事業用財産	2,348,247,885 円
Ⅱ負債総額	8,007,843,923 円
Ⅲ正味財産	44,933,993,461 円

区 分		金 額
資産額		
1基本財産		
土地	204,896.74 ㎡	9,640,220,275 円
建物	124,097.11 ㎡	13,895,737,788 円
図書	617,502 冊	2,128,672,417 円
教具・校具・備品	18,382 点	1,483,168,176 円
その他		1,972,955,063 円
2運用財産		
現金預金		10,624,412,084 円
特定資産		5,505,123,408 円
有価証券		1,177,268,567 円
土地	545.08 ㎡	242,179,871 円
建物	227.66 ㎡	79,883,395 円
その他		3,843,968,455 円
3収益事業用財産		
建物	372.98 ㎡	60,626,553 円
建設仮勘定		2,282,900,000 円
預け金		4,721,332 円
資 産 総 額		**52,941,837,384** 円
負債額		
1固定負債		
長期借入金		354,170,000 円
その他		3,101,355,976 円
2流動負債		
短期借入金		148,330,000 円
その他		4,403,987,947 円
負 債 総 額		**8,007,843,923** 円
正味財産（資産総額ー負債総額）		**44,933,993,461** 円

＜資料1＞



（単位：百万円）

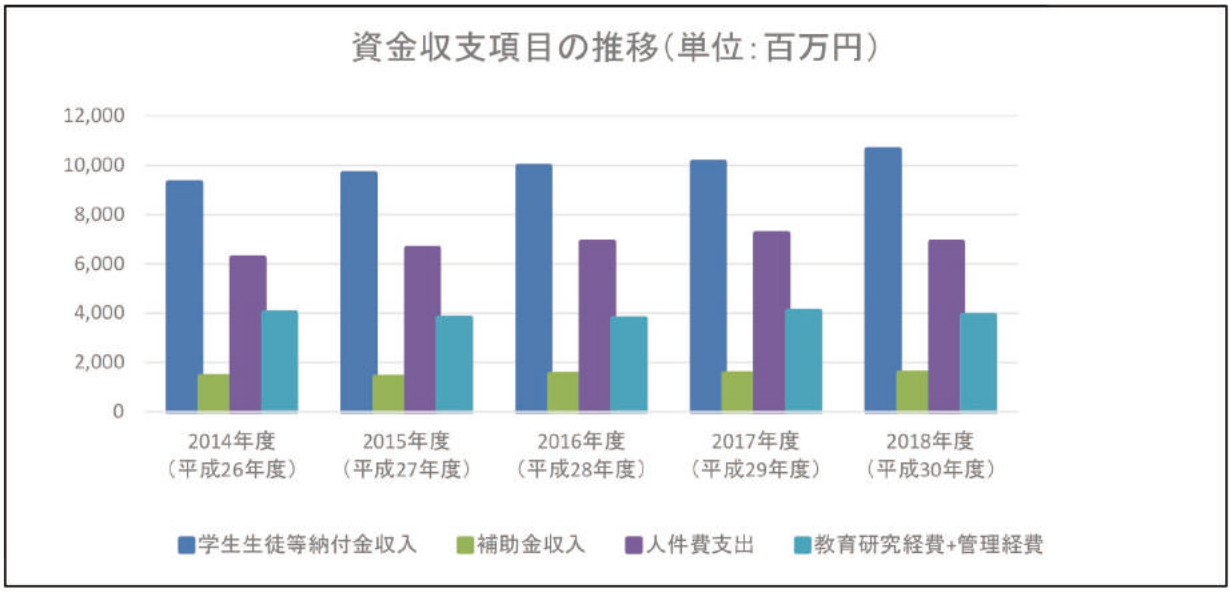
			2014年度（平成26年度）	2015年度（平成27年度）	2016年度（平成28年度）	2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,284	9,646	9,951	10,102	10,623
		手数料	316	354	400	402	420
		寄付金	37	62	50	60	39
		経常費等補助金	1,370	1,395	1,466	1,515	1,542
		付随事業収入	258	257	258	285	273
		雑収入	532	642	650	905	619
		教育活動収入計	11,798	12,356	12,774	13,269	13,516
	事業活動支出の部	人件費	6,170	6,733	6,880	7,211	6,948
		（うち退職給与引当金繰入額）	(159)	(484)	(415)	(739)	(432)
		教育研究経費	3,798	3,708	3,777	3,891	4,044
		（うち減価償却額）	(1,103)	(1,080)	(1,071)	(1,103)	(1,088)
		管理経費	1,358	1,236	1,099	1,314	979
		（うち減価償却額）	(48)	(70)	(46)	(40)	(42)
		徴収不能額等	0	7	1	0	5
		教育活動支出計	11,326	11,684	11,756	12,416	11,976
	教育活動収支差額		471	672	1,017	854	1,539
教育活動外収支	事業活動収	受取利息・配当金	177	165	139	153	137
		その他の教育活動外収入（収益事業収入）	0	0	0	8	8
		教育活動外収入計	177	165	139	161	145
	事業活動支	借入金等利息	25	22	18	15	11
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	25	22	18	15	11
	教育活動外収支差額		151	144	121	146	134
経常収支差額			623	816	1,139	1,000	1,674
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	5,793	0	108	3	60
		その他の特別収入（施設設備寄付金）	0	7	1	0	0
		その他の特別収入（現物寄付）	4	30	18	31	15
		その他の特別収入（施設設備補助金）	56	5	47	20	22
		特別収入計	5,853	42	174	54	97
	事業活動支	資産処分差額	786	103	138	980	83
		その他の特別支出	0	0	0	0	13
		特別支出計	786	103	138	980	95
	特別収支差額		5,066	△ 61	36	△ 925	2
基本金組入前当年度収支差額			5,689	754	1,175	74	1,675
基本金組入額合計			△ 4,015	△ 1,243	△ 424	△ 600	△ 1,730
当年度収支差額			1,674	△ 489	751	△ 526	△ 55
前年度繰越収支差額			△ 13,646	△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120
基本金取崩額			0	1,152	1,026	938	0
翌年度繰越収支差額			△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176

（参考）

事業活動収入計	17,827	12,564	13,087	13,484	13,758
事業活動支出計	12,138	11,809	11,912	13,410	12,083

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

＜資料2＞　　資金収支推移

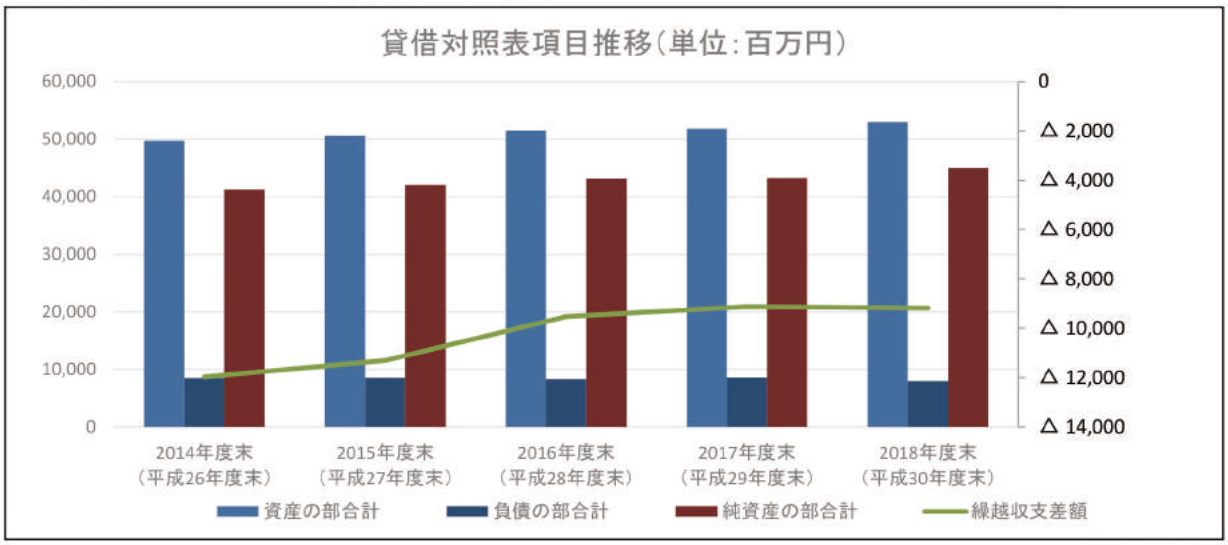


(単位:百万円)

収入の部					
科目	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
学生生徒等納付金収入	9,284	9,646	9,951	10,102	10,623
手数料収入	316	354	400	402	420
寄付金収入	37	69	51	60	39
補助金収入	1,426	1,400	1,513	1,535	1,564
資産売却収入	13,356	3,600	3,008	1,000	2,714
付随事業・収益事業収入	258	257	258	293	281
受取利息・配当金収入	177	165	139	153	137
雑収入	462	576	623	905	612
借入金等収入	1	0	0	1	0
前受金収入	2,737	2,849	2,941	3,110	3,123
その他の収入	822	721	1,107	893	1,170
資金収入調整勘定	△ 3,585	△ 3,073	△ 3,225	△ 3,502	△ 3,429
前年度繰越支払資金	3,908	5,593	7,435	8,388	9,745
収入の部合計	**29,199**	**22,159**	**24,202**	**23,340**	**26,998**
支出の部					
科目	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
人件費支出	6,232	6,611	6,877	7,226	6,883
教育研究経費支出	2,695	2,627	2,706	2,788	2,956
管理経費支出	1,310	1,166	1,053	1,274	949
借入金等利息支出	25	22	18	15	11
借入金等返済支出	269	204	205	205	204
施設関係支出	4,393	1,531	1,825	597	3,866
設備関係支出	339	277	342	432	327
資産運用支出	7,476	1,950	2,346	1,017	330
その他の支出	1,638	1,156	1,257	1,189	1,538
資金支出調整勘定	△ 771	△ 820	△ 814	△ 1,146	△ 690
次年度繰越支払資金	5,593	7,435	8,388	9,745	10,624
支出の部合計	**29,199**	**22,159**	**24,202**	**23,340**	**26,998**

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

＜資料3＞　　貸借対照表推移



（単位：百万円）

資産の部

科目	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）	2017年度末（平成29年度末）	2018年度末（平成30年度末）
固定資産	**42,706**	**39,977**	**41,358**	**40,027**	**40,833**
有形固定資産	**28,212**	**28,833**	**29,792**	**28,658**	**29,440**
土地	9,562	9,752	9,882	9,882	9,882
建物・構築物	14,256	15,198	16,477	15,049	14,523
教育研究用機器備品	1,395	1,335	1,336	1,413	1,410
図書	1,884	1,951	2,006	2,077	2,129
その他	1,114	597	90	237	1,496
特定資産	**5,842**	**4,725**	**3,056**	**3,144**	**5,505**
特定資産	5,842	4,725	3,056	3,144	5,505
その他の固定資産	**8,652**	**6,420**	**8,510**	**8,225**	**5,888**
収益事業元入金	0	0	0	75	2,348
その他	8,652	6,420	8,510	8,150	3,540
流動資産	**7,024**	**10,574**	**10,140**	**11,810**	**12,109**
現金預金	5,593	7,435	8,388	9,745	10,624
その他	1,431	3,139	1,753	2,066	1,484
資産の部合計	**49,729**	**50,552**	**51,499**	**51,837**	**52,942**

負債の部

科目	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）	2017年度末（平成29年度末）	2018年度末（平成30年度末）
固定負債	**4,227**	**4,023**	**3,784**	**3,555**	**3,456**
長期借入金	1,114	909	705	502	354
退職給与引当金	3,004	3,060	3,039	3,024	3,083
その他	110	53	40	29	18
流動負債	**4,247**	**4,520**	**4,530**	**5,023**	**4,552**
短期借入金	204	205	205	204	148
前受金	2,737	2,849	2,941	3,110	3,123
その他	1,306	1,466	1,384	1,710	1,281
負債の部合計	**8,474**	**8,542**	**8,314**	**8,578**	**8,008**

純資産の部

科目	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）	2017年度末（平成29年度末）	2018年度末（平成30年度末）
基本金	**53,227**	**53,318**	**52,717**	**52,379**	**54,110**
第1号基本金	49,660	50,771	51,970	51,632	53,363
第2号基本金	2,820	1,800	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	747	747	747
繰越収支差額	**△ 11,972**	**△ 11,308**	**△ 9,532**	**△ 9,120**	**△ 9,176**
翌年度繰越収支差額	△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176
純資産の部合計	**41,255**	**42,010**	**43,185**	**43,259**	**44,934**
負債及び純資産の部合計	**49,729**	**50,552**	**51,499**	**51,837**	**52,942**

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

収益事業貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,721,332	負債合計	0
預け金	4,721,332		
		純資産の部	
固定資産	2,343,526,553		
有形固定資産	2,343,526,553	元入金	2,348,247,885
建物	60,626,553		
建設仮勘定	2,282,900,000		
		純資産合計	2,348,247,885
資産合計	2,348,247,885	負債・純資産合計	2,348,247,885

注記1．有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2．減価償却累計額は、13,195,896円である。

収益事業損益計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

（単位：円）

科目	金額	
営業収益		
建物賃貸料収入	22,106,051	22,106,051
営業費用		
修繕費	811,483	
水道光熱費	303,466	
支払手数料	2,231,510	
賃借料	6,000,000	
租税公課	2,073,609	
減価償却費	2,360,666	13,780,734
営業利益		8,325,317
経常利益		8,325,317
学校会計繰入支出		8,325,317
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

（参考1）財務関係比率（単位：%）

1．事業活動収支計算書関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人合計）							全国平均	差異	評
			（2012年度）	（2013年度）	（2014年度）	（2015年度）	（2016年度）	（2017年度）	（2018年度）	（2017年度）		
1	人件費比率	人件費／経常収入	53.8	57.3	51.5	53.8	53.3	53.7	50.9	53.8	−2.9	▼
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.2	74.1	66.5	69.8	69.1	71.4	65.4	71.9	−6.5	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	28.3	28.7	31.7	29.6	29.2	29.0	29.6	33.3	−3.7	△
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.0	9.0	11.3	9.9	8.5	9.8	7.2	8.8	−1.6	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	−0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	8.7	5.6	31.9	6.0	9.0	0.6	12.2	4.9	7.3	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	97.1	109.8	87.9	104.3	94.1	104.1	100.5	106.5	−6.0	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.6	77.3	77.5	77.0	77.1	75.2	77.8	74.7	3.1	～
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.4	0.3	0.2	0.8	0.5	0.7	0.4	2.3	−1.9	△
10	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	1.4	−1.1	△
11	補助金比率	補助金／事業活動収入	12.7	12.2	8.0	11.1	11.6	11.4	11.4	12.5	−1.1	△
12	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	12.4	11.3	11.4	11.1	11.4	11.3	11.3	12.2	−0.9	△
13	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.0	14.0	22.5	9.9	3.2	4.4	12.6	10.8	1.8	△
14	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.2	10.1	10.1	9.8	9.5	9.2	9.4	11.9	−2.5	～
15	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.4	4.7	5.2	6.5	8.8	7.4	12.3	3.9	8.4	△
16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	8.0	4.0	4.0	5.4	8.0	6.4	11.4	2.4	9.0	△

2．貸借対照表関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人）							全国平均	差異	評
			（2012年度）	（2013年度）	（2014年度）	（2015年度）	（2016年度）	（2017年度）	（2018年度）	（2017年度）		
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	76.0	81.0	85.9	79.1	80.3	77.2	77.1	86.6	−9.5	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	60.6	58.3	56.7	57.0	57.9	55.3	55.6	60.7	−5.1	▼
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	7.2	6.8	11.7	9.3	5.9	6.1	10.4	21.7	−11.3	△
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	24.0	19.0	14.1	20.9	19.7	22.8	22.9	13.4	9.5	△
5	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	10.9	10.1	8.5	8.0	7.3	6.9	6.5	6.8	−0.3	▼
6	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	9.8	12.0	8.5	8.9	8.8	9.7	8.6	5.4	3.2	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	9.0	8.7	16.9	16.8	17.7	19.7	17.6	24.8	−7.2	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.9	−0.5	△
9	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	79.3	77.9	83.0	83.1	83.9	83.5	84.9	87.8	−2.9	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	−31.6	−29.9	−24.1	−22.4	−18.5	−17.6	−17.3	−14.5	−2.8	△
11	固定比率	固定資産／純資産	95.8	104.0	103.5	95.2	95.8	92.5	90.9	98.7	−7.8	▼
12	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	84.2	92.1	93.9	86.8	88.1	85.5	84.4	91.6	−7.2	▼
13	流動比率	流動資産／流動負債	245.4	157.6	165.4	233.9	223.8	235.1	266.0	248.3	17.7	△
14	総負債比率	総負債／総資産	20.7	22.1	17.0	16.9	16.1	16.5	15.1	12.2	2.9	▼
15	負債比率	総負債／純資産	26.1	28.4	20.5	20.3	19.3	19.8	17.8	13.9	3.9	▼
16	前受金保有率	現金預金／前受金	156.7	117.4	204.3	261.0	285.2	313.4	340.2	354.2	−14.0	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	55.7	54.2	56.6	55.6	55.9	56.2	97.3	69.9	27.4	△
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.2	95.8	97.2	97.6	98.2	99.3	99.7	97.3	2.4	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	58.4	58.0	58.9	58.0	56.4	58.5	60.0	50.5	9.5	～
20	積立率	運用資産／要積立額	50.1	52.6	59.6	61.5	66.6	71.4	63.8	78.6	−14.8	△

（注1）改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

（注2）平均は、医歯系法人を除く大学法人である。（引用：平成29年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）　日本私立学校振興・共済事業団）

評：△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない

※　運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※　要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

（参考２）学校法人会計について

A.　学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

学校法人会計の特徴として、基本金があります。基本金とは、学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。

基本金については 4 種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

私学法第 26 条 1 項において、私立学校の教育に支障のない限り、その収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことが出来ることになっています。本学では、平成 29 年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。

収益事業会計に係る会計処理及び計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

B.　作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

1. 資金収支計算書及び次の附属内訳表
    - ①　資金収支内訳表
    - ②　人件費支出内訳表
    - ③　活動区分資金収支内訳表
2. 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表
3. 貸借対照表及び次の附属明細表
    - ①　固定資産明細書
    - ②　借入金明細書
    - ③　基本金明細書
4. 財産目録
5. 収益事業会計
    - ①　損益計算書
    - ②　貸借対照表

C.　各計算書類の目的

1. 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的で、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。
2. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
3. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

D.　記載科目の説明

1. 学生生徒等納付金･･･学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
2. 手数料･･･入学検定料、試験料、証明手数料
3. 寄付金･･･金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの
4. 補助金･･･国または地方公共団体からの助成金等
5. 資産売却収入･･･帳簿残高のある固定資産等の売却収入
6. 付随事業・収益事業収入･･･教育活動に付随する活動に係る事業の収入
7. 受取利息・配当金収入･･･預金、有価証券の利息収入

8. 雑収入･･･上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
9. 前受金収入･･･翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
10. 資金収入調整勘定･･･当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
11. 人件費･･･教職員人件費、役員報酬、退職金支出
12. 教育研究経費･･･教育研究のために支出する経費支出
13. 管理経費･･･教育研究経費以外の経費支出
14. 借入金等利息支出･･･借入金に係る利息支出
15. 借入金等返済支出･･･借入金に係る返済支出
16. 施設関係支出･･･土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
17. 設備関係支出･･･備品、図書等の取得に係る支出
18. 資産運用支出･･･資金運用目的による資金支出
19. その他の支出･･･貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
20. 資金支出調整勘定･･･当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

令和元年5月23日

学校法人　昭和女子大学

理　事　会　御　中

評　議　員　会　御　中

学校法人　昭和女子大学

監　事　　山崎　日出男　　㊞

監　事　　山本　　雅和　　㊞

監　査　報　告　書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条に基づき、学校法人昭和女子大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。その結果について次の通り報告いたします。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項に基づく説明を受け、財産目録及び計算書類について検討を加えました。

さらに「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づいて、監査室から、内部監査報告及び説明を受けました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為等に抵触する重大な事実は認められませんでした。

財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と一致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上